

平成31年度

かすみがうら市予算説明資料集

きらり輝く ^{みず}湖と山 ^{みどり}笑顔と活気のふれあい都市
～ 未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷 ^{さと}かすみがうら ～

- 資料1 平成31年度 かすみがうら市予算の概要と主要事業
… (1～31)
- 資料2 平成31年度 当初予算事業別一覧(前年度比較)
… (32～62)
- 資料3 平成31年度 水道事業会計予算説明書
… (63～69)
- 資料4 平成31年度 下水道事業会計予算説明書
… (70～77)
- 資料5 かすみがうら市の財務書類
… (78～98)
- 資料6 第2次 かすみがうら市総合計画 実施計画
… (99～113)

平成 3 1 年度 予算の概要と主要事業



一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

目 次

予 算 総 括	3
一般会計歳入歳出の状況	4
歳 入 内 訳	4
歳 出 内 訳	5
性質別歳出の内訳	6
款別性質別歳出の内訳	7
一般財源等内訳	8
平成31年度までの借入予定額に対する償還見込額	9
市債現在高の推移	10
基金現在高の状況	11
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	12
平成30年度主要事業	13
〔参考資料〕長期財政見通し	22

予 算 総 括

(単位 千円,%)

一般会計及び特別会計	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較	伸率
一般会計	18,540,000	16,720,000	1,820,000	10.9
特別会計	8,876,300	8,993,300	△ 117,000	△ 1.3
国民健康保険特別会計	4,576,000	4,814,700	△ 238,700	△ 5.0
後期高齢者医療特別会計	815,300	768,700	46,600	6.1
介護保険特別会計	3,485,000	3,409,900	75,100	2.2
合 計	27,416,300	25,713,300	1,703,000	6.6

(単位 千円,%)

水道事業会計			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較	伸率
水道事業会計	収益的収支	収入	1,047,468	1,034,830	12,638	1.2
		支出	997,712	983,233	14,479	1.5
	資本的収支	収入	365,160	373,059	△ 7,899	△ 2.1
		支出	685,093	666,245	18,848	2.8

(単位 千円,%)

下水道事業会計			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較	伸率
下水道事業会計	収益的収支	収入	1,690,591	—	1,690,591	皆増
		支出	1,512,452	—	1,512,452	皆増
	資本的収支	収入	248,207	—	248,207	皆増
		支出	787,849	—	787,849	皆増
特別会計			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較	伸率
下水道特別会計(参考)			—	1,515,500	△ 1,515,500	皆減
下水道事業特別会計			—	1,054,500	△ 1,054,500	皆減
農業集落排水事業特別会計			—	461,000	△ 461,000	皆減

一 般 会 計 歳 入 歳 出 の 状 況

歳 入 内 訳

(単位 千円, %)

区 分	平成31年度 当初予算額 (構成比)		平成30年度 当初予算額 (構成比)		比 較	
	増減	率	増減	率	増減	率
1 市 税	5,552,142	(29.9)	5,460,529	(32.7)	91,613	1.7
2 地 方 譲 与 税	226,000	(1.2)	226,000	(1.4)	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	6,708	(0.0)	7,320	(0.0)	△ 612	△ 8.4
4 配 当 割 交 付 金	23,970	(0.1)	21,984	(0.1)	1,986	9.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,605	(0.1)	22,346	(0.1)	△ 741	△ 3.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	746,253	(4.0)	706,957	(4.2)	39,296	5.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	100,000	(0.5)	100,000	(0.6)	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	(0.1)	35,000	(0.2)	△ 15,000	△ 42.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	(0.1)	0	(0.0)	14,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	15,000	(0.1)	15,000	(0.1)	0	0.0
11 地 方 交 付 税	4,069,000	(21.9)	3,450,000	(20.6)	619,000	17.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	(0.0)	7,138	(0.0)	△ 138	△ 1.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,460	(1.2)	213,515	(1.3)	945	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	53,922	(0.3)	53,484	(0.3)	438	0.8
15 国 庫 支 出 金	2,130,306	(11.5)	2,230,042	(13.3)	△ 99,736	△ 4.5
16 県 支 出 金	1,207,430	(6.5)	1,173,854	(7.0)	33,576	2.9
17 財 産 収 入	18,182	(0.1)	9,191	(0.1)	8,991	97.8
18 寄 附 金	20,044	(0.1)	14,351	(0.1)	5,693	39.7
19 繰 入 金	1,949,245	(10.5)	1,120,943	(6.7)	828,302	73.9
20 繰 越 金	150,000	(0.8)	150,000	(0.9)	0	0.0
21 諸 収 入	210,433	(1.1)	208,446	(1.2)	1,987	1.0
22 地 方 債	1,784,300	(9.6)	1,493,900	(8.9)	290,400	19.4
合 計	18,540,000	(100.0)	16,720,000	(100.0)	1,820,000	10.9

歳入予算の概要

- ・ 市税は、個人市民税、固定資産税の家屋、償却資産の増収を見込み、91,613千円、1.7%の増
- ・ 地方消費税交付金は、税率8%から10%への増が予定されており、増税に合わせ実施される社会保障財源として交付が見込まれるため、39,296千円、5.6%の増
- ・ 地方交付税は、震災復興特別交付税対象事業費が増加することから交付を見込み、619,000千円、17.9%の増
- ・ 国庫支出金は、民間保育所施設整備補助並びに橋梁補修等の国補事業減により△99,736千円、4.5%の減
- ・ 県支出金は、認定こども園施設補助等保育対策に係る補助事業費が増加したため、33,576千円、2.9%の増
- ・ 繰入金は、市債の元利償還及び施設整備等に係る費用に充てるため、828,302千円、73.9%の増
- ・ 地方債は、防災無線整、神立駅周辺整備、複合型健康福祉拠点施設整備事業等の大型事業が重なることから、290,400千円、19.4%の増

区 分	平成31年度 当初予算額(構成比)		平成30年度 当初予算額(構成比)		比 較	
					増減	率
1 議 会 費	145,033	(0.8)	142,700	(0.9)	2,333	1.6
2 総 務 費	2,505,253	(13.5)	1,827,582	(10.9)	677,671	37.1
3 民 生 費	6,025,835	(32.5)	6,225,277	(37.2)	△ 199,442	△ 3.2
4 衛 生 費	2,073,082	(11.2)	1,287,689	(7.7)	785,393	61.0
5 労 働 費	24,012	(0.1)	28,182	(0.2)	△ 4,170	△ 14.8
6 農林水産業費	645,046	(3.5)	658,212	(3.9)	△ 13,166	△ 2.0
7 商 工 費	657,513	(3.5)	429,134	(2.6)	228,379	53.2
8 土 木 費	1,547,558	(8.3)	1,787,888	(10.7)	△ 240,330	△ 13.4
9 消 防 費	1,233,104	(6.7)	938,123	(5.6)	294,981	31.4
10 教 育 費	1,393,278	(7.5)	1,210,942	(7.2)	182,336	15.1
11 災 害 復 旧 費	2	(0.0)	2	(0.0)	0	0.0
12 公 債 費	2,260,284	(12.2)	2,154,269	(12.9)	106,015	4.9
13 予 備 費	30,000	(0.2)	30,000	(0.2)	0	0.0
合 計	18,540,000	(100.0)	16,720,000	(100.0)	1,820,000	10.9

歳出予算の概要

- ・ 総務費は、複合型 福祉拠点施設整備工事の着手により、677,671千円、37.1%の増
- ・ 民生費は、民間保育園への施設整備補助の事業費減により、△199,442千円、3.2%の減
- ・ 衛生費は、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増により、785,393千円、61.0%の増
- ・ 商工費は、企業立地に係る補助金及び歩崎公園栈橋整備、水族館改修整備等の事業費増により、228,379千円、53.2%の増
- ・ 土木費は、国費を活用した道路整備事業、跨高速道路架橋の補修事業、神立駅周辺整備事業費の減などにより、△240,330千円、13.4%の減
- ・ 消防費は、霞ヶ浦地区防災無線整備費の年度割による事業費の増加並びに高規格救急自動車の整備等により、294,981千円、31.4%の増
- ・ 教育費は、下稻吉中学校体育館用地取得費、霞ヶ浦中改修整備、旧安飾小学校の改修等により182,336千円、15.1%の増
- ・ 公債費は、償還を据え置いていた元金の償還が開始となることから106,015千円、4.9%の増

性質別歳出の内訳

(単位 千円,%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
1 人 件 費	3,267,246	3,322,106	△ 54,860	△ 1.7
2 物 件 費	2,839,258	2,727,030	112,228	4.1
3 維 持 補 修 費	165,374	206,644	△ 41,270	△ 20.0
4 扶 助 費	2,759,330	2,693,890	65,440	2.4
5 補 助 費 等	3,774,094	2,193,039	1,581,055	72.1
6 普 通 建 設 事 業 費	1,946,078	1,043,290	902,788	86.5
① 補 助 事 業 費	721,394	652,731	68,663	10.5
② 単 独 事 業 費	1,224,684	390,559	834,125	213.6
③ 県 営 事 業 負 担 金		0	0	0.0
④ 同 級 他 団 体 施 工 事 業 負 担 金		0	0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	2	2	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業 費				
9 公 債 費	2,260,274	2,154,259	106,015	4.9
10 積 立 金	58,225	63,682	△ 5,457	△ 8.6
11 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.0
12 貸 付 金	11,000	11,000	0	0.0
13 繰 出 金	1,429,119	2,275,058	△ 845,939	△ 37.2
14 前 年 度 繰 上 充 用 金				
15 そ の 他	30,000	30,000	0	0.0
合 計	18,540,000	16,720,000	1,820,000	10.9

性質別歳出予算の概要

- ・ 物件費は、業務委託、機器借上げ料等に係る長期契約の更新等による経費の増のほか、臨時職員等の増などにより112,228千円、4.1%の増
- ・ 補助費は、霞台厚生施設などの一部事務組合への負担金の増並びに下水道事業の企業会計化に伴う歳出性質の変更等により増加するため、1,581,055千円、72.1%の増
- ・ 普通建設事業費は、複合型保健福祉拠点施設整備工事、防災無線デジタル化工事等の大型事業が実施されることから902,788千円、86.5%増
- ・ 公債費は、償還を据え置いていた元金の償還が開始となることから106,015千円、4.9%の増
- ・ 繰出金は、下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行することから歳出の性質が変更となるなどの要因等により△845,939千円、37.2%の減

款別性質別歳出の内訳

(単位 千円,%)

性質別 \ 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
人件費	129,292	1,083,529	552,209	196,038	4,718	123,960	66,855	95,343	687,056	328,246				3,267,246	17.6
物件費	11,335	527,222	905,581	336,487	18,354	32,132	127,686	36,278	87,859	756,314		10		2,839,258	15.3
維持補修費	886	12,912	4,032		733	800		126,997	2,994	16,020				165,374	0.9
扶助費			2,728,539	4,089						26,702				2,759,330	14.9
補助費等	3,520	185,097	406,355	1,491,758	207	476,877	262,834	814,339	42,656	90,451				3,774,094	20.3
普通建設事業費		638,268		44,710		11,277	189,138	474,601	412,539	175,545				1,946,078	10.5
(1) 補助				44,710		3,500	189,138	89,400	394,646					721,394	3.9
(2) 単独 県営事業		638,268				7,777		385,201	17,893	175,545				1,224,684	6.6
(3) 負担金															0.0
(4) 同級他団体 施工事業負担金															0.0
災害復旧事業費											2			2	0.0
(1) 補助															0.0
(2) 単独											2			2	0.0
公債費												2,260,274		2,260,274	12.2
貸付金		58,225												58,225	0.3
積立金							11,000							11,000	0.1
繰出金			1,429,119											1,429,119	7.7
投資及び出資金															0.0
予備費													30,000	30,000	0.2
合計	145,033	2,505,253	6,025,835	2,073,082	24,012	645,046	657,513	1,547,558	1,233,104	1,393,278	2	2,260,284	30,000	18,540,000	100.0
構成比	0.8	13.5	32.5	11.2	0.1	3.5	3.5	8.3	6.7	7.5	0.0	12.2	0.2	100.0	

一般財源等内訳

市税（現年度分）

（単位 千円,%）

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
個人市民税	2,030,500	1,988,000	42,500	2.1
均等割	71,500	71,500	0	0.0
所得割	1,959,000	1,916,500	42,500	2.2
法人市民税	544,000	541,000	3,000	0.6
法人均等割	132,000	132,000	0	0.0
法人税割	412,000	409,000	3,000	0.7
固定資産税	2,511,842	2,451,829	60,013	2.4
土地	780,000	782,000	△ 2,000	△ 0.3
家屋	1,114,000	1,081,000	33,000	3.1
償却資産	613,000	584,000	29,000	5.0
市町村交付金	4,842	4,829	13	0.3
軽自動車税	120,000	121,000	△ 1,000	△ 0.8
市たばこ税	275,000	281,000	△ 6,000	△ 2.1
合 計	5,481,342	5,382,829	98,513	1.8

地方譲与税等一般財源

（単位 千円,%）

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
地方揮発油譲与税	66,000	66,000	0	0.0
自動車重量譲与税	160,000	160,000	0	0.0
利子割交付金	6,708	7,320	△ 612	△ 8.4
配当割交付金	23,970	21,984	1,986	9.0
株式等譲渡所得割交付金	21,605	22,346	△ 741	△ 3.3
地方消費税交付金	746,253	706,957	39,296	5.6
ゴルフ場利用税交付金	100,000	100,000	0	0.0
自動車取得税交付金	20,000	35,000	△ 15,000	△ 42.9
環境性能割交付金	14,000	0	14,000	皆増
地方特例交付金	15,000	15,000	0	0.0
地方交付税	4,069,000	3,450,000	619,000	17.9
地方債（臨時財政対策債）	500,000	500,000	0	0.0
合 計	5,742,536	5,084,607	657,929	12.9

平成31年度までの借入予定額に対する償還見込額

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高	平成33年度 元金償還金	平成33年度 末現在高	平成34年度 元金償還金	平成34年度 末現在高
普通債	11,156,471	1,441,094	10,999,678	1,216,283	9,901,795	1,174,158	8,880,136	1,130,142	7,749,993
総務	778,242	354,838	1,157,004	103,588	1,053,416	103,488	949,928	89,956	859,972
民生	172,682	19,793	152,889	19,807	133,083	16,814	116,269	16,128	100,141
衛生	777,653	82,460	719,693	83,754	635,939	85,068	550,871	83,034	467,837
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	50,002	22,603	27,399	15,411	11,988	7,951	4,037	2,605	1,431
商工	53,930	3,370	149,960	3,370	146,590	3,370	143,220	3,370	139,850
土木	4,678,677	573,041	4,406,036	560,585	3,963,851	526,198	3,590,152	514,659	3,075,493
消防	805,401	106,446	785,256	121,647	663,609	124,694	538,915	124,715	414,200
教育	3,839,884	278,543	3,601,441	308,121	3,293,319	306,575	2,986,744	295,675	2,691,069
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,937,499	670,378	8,767,121	709,349	8,057,772	746,836	7,310,936	762,866	6,548,071
減税補てん債	133,474	31,463	102,011	26,962	75,049	22,696	52,353	18,619	33,735
臨時財政対策債	8,804,025	638,915	8,665,110	682,387	7,982,723	724,140	7,258,583	744,247	6,514,336
計	20,093,970	2,111,472	19,766,798	1,925,632	17,959,567	1,920,994	16,191,072	1,893,008	14,298,064

※記載額は、公債台帳システムの数値から千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

市債現在高の推移

(単位 千円)

会計	項目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高
一般会計	公共事業等債	34,300	17,263	258,699	53,200	24,040	287,860	124,400	20,344	391,915	36,200	22,427	405,688
	一般単独事業債	1,055,900	942,986	9,979,665	1,042,000	1,209,031	9,812,634	839,700	1,181,697	9,470,637	711,100	1,240,814	8,940,923
	学校教育施設整備事業債	0	34,773	170,012	0	33,336	136,675	6,900	28,370	115,206	28,300	29,055	114,451
	災害復旧事業債	0	382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	厚生福祉施設整備事業債	0	23,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0	18,100	0	18,100	24,500	0	42,600
	社会福祉施設整備事業債	0	522	5,199	0	533	4,666	0	543	4,123	0	554	3,568
	財源対策債	27,500	33,469	207,559	0	32,248	175,311	0	25,014	150,298	0	24,159	126,139
	減税補てん債	0	47,759	227,982	0	48,515	179,466	0	45,991	133,474	0	31,463	102,011
	臨時税収補てん債	0	15,895	13,156	0	13,156	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	697,500	458,421	8,562,848	684,500	513,987	8,733,362	638,500	567,837	8,804,025	500,000	638,915	8,665,110
	調整債(S60,61,62,63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県貸付金	0	16,614	64,958	0	16,614	48,344	0	16,614	31,730	0	15,800	15,930
	教育・福祉施設等整備事業債	37,600	43,073	341,758	17,200	49,758	309,199	0	47,322	261,877	0	46,630	215,247
	全国防災事業債	0	134,233	284,967	0	0	284,967	0	0	284,967	0	12,527	272,440
	公共施設等適正管理推進事業債	0	0	0	53,700	0	53,700	35,900	3,580	86,020	484,200	3,580	566,640
	その他	0	42,043	429,117	0	43,176	385,942	0	44,344	341,598	0	45,548	296,051
一般会計合計		1,852,800	1,810,810	20,545,920	1,850,600	1,984,394	20,412,126	1,663,500	1,981,656	20,093,970	1,784,300	2,111,472	19,766,798
企業会計	水道事業債	141,100	275,084	3,616,848	289,700	260,967	3,645,582	357,100	275,469	3,727,213	326,300	258,788	3,794,730
	小計	141,100	275,084	3,616,848	289,700	260,967	3,645,582	357,100	275,469	3,727,213	326,300	258,788	3,794,730
	下水道事業債	141,300	476,625	6,890,368	186,800	483,530	6,593,638	121,000	490,655	6,223,984	93,700	490,654	5,827,030
	農業集落排水事業	80,000	207,242	2,705,718	75,700	215,365	2,566,052	63,600	224,253	2,405,399	62,700	229,967	2,238,133
	小計	221,300	683,867	9,596,086	262,500	698,895	9,159,690	184,600	714,908	8,629,383	156,400	720,621	8,065,163
企業会計合計		362,400	958,951	13,212,934	552,200	959,862	12,805,272	541,700	990,377	12,356,596	482,700	979,409	11,859,893
一般会計、企業会計総合計		2,215,200	2,769,761	33,758,854	2,402,800	2,944,256	33,217,398	2,205,200	2,972,033	32,450,566	2,267,000	3,090,881	31,626,691

※記載額は、公債台帳システムの数値から千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

基金現在高の状況

(単位 千円)

基金の名称	30年度末(見込)	31年度繰入予定額	31年度積立予定額	31年度末(見込)
財政調整基金	1,824,986	854,176	2,035	972,845
減債基金	2,660,415	600,000	22,326	2,082,741
地域づくり基金	772,573	273,680	20,225	519,118
地域福祉基金	172,873	29,831	104	143,146
霞ヶ浦水質浄化対策基金	25,330	13,644	45	11,731
公共施設等整備基金	504,051	52,710	11,611	462,952
地域振興基金	1,081,959	125,201	1,841	958,599
土地開発基金	82,435	0	36	82,471
国民健康保険支払準備基金	154,103	0	4	154,107
介護給付費等準備基金	251,967	20,312	36	231,691
一般旅券発給事務証紙等購買基金(証紙及び印紙代含む)	4,002	0	1	4,003
計	7,534,694	1,969,554	58,264	5,623,404

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税等引き上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金を含む。)については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるもの」として「地方税法」上明記されています。

平成31年度かすみがうら市一般会計当初予算

【歳入】

(単位 千円)

科目	予算額	うち社会保障施策に要する経費へ 充当すべき額
地方消費税交付金	746,253	323,931

【歳出】

(単位 千円)

分野	科目	事業名	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費 -老人福祉費	老人ホーム入所措置事務事業	37,450	4,368	33,082	27,660
	民生費-社会福祉費 -障害者福祉費	障害者自立支援事業	767,120	555,341	211,779	177,068
	民生費-児童福祉費 -児童福祉総務費	家庭児童相談事業(政策)	8,379	4,907	3,472	2,903
保健衛生	衛生費-保健衛生費 -母子保健事業費	不妊治療費助成事業(政策)	4,000	0	4,000	3,344
	衛生費-保健衛生費 -保健事業費	各種健診事業	37,916	5,577	32,339	27,039
	衛生費-保健衛生費 -予防費	法定予防接種事業	89,869	0	89,869	75,140
	衛生費-保健衛生費 -予防費	任意予防接種事業(政策)	12,890	0	12,890	10,777



平成31年度 かすみがうら市 主要事業

No.	事務事業名	事業費(千円)	備考
自然の恵みを楽しめるまちづくり 《居住環境》			
1	資本的施設整備事業(政策)	413,451	継続
2	一般廃棄物処理事業(政策)	1,421,149	継続
3	環境保全推進事業(政策)	1,000	継続
産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》			
4	農地中間管理事業(政策)	2,693	継続
5	米政策推進事業(政策)	23,511	継続
6	農業振興事業(政策)	4,967	継続
7	地域ポイント推進事業(政策)	12,150	継続
8	観光サイクリング事業(政策)	15,635	継続
9	歩崎公園管理運営事業(政策)	127,972	一部新規
10	水族館管理運営事業(政策)	69,995	一部新規
11	地域活性化DMO推進事業(政策)	4,967	継続
安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》			
12	神立駅周辺整備事業(政策) 生活環境課	32,371	継続
13	神立駅周辺整備事業(政策) 都市整備課	207,980	継続 ※
14	都市計画調整事業(政策)	14,180	継続
15	市道整備事業(政策)	278,508	継続
16	街路整備事業(政策)	12,681	継続 ※
17	公共交通対策事業(政策)	42,610	一部新規
18	公有財産調整事業(政策)	1,063	継続
19	複合型健康福祉拠点施設整備事業(政策)	604,682	継続
20	企画調整事業(政策)	8,613	継続
21	消防車両整備事業(政策)	45,101	継続
22	地域安全対策事業(政策)	3,323	継続
23	防災訓練事業(政策)	2,015	継続
24	災害対策事業(政策)	3,900	継続

No.	事務事業名	事業費(千円)	備考
25	防災無線整備事業(政策)	355,296	継続
健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》			
26	健康づくり推進事業(政策)	10,517	継続
27	不妊治療費助成事業(政策)	4,000	継続
28	保健関係団体等活動促進事業(政策)	30,083	継続
29	医療福祉事業(市単独事業)(政策)	58,832	拡充
30	要援護高齢者等サービス事業(政策)	4,912	拡充
未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》			
31	私立保育所事業(政策)	185,039	継続
32	放課後児童健全育成事業(政策)	58,304	継続
33	子育て支援事業(政策)	14,938	継続
34	移住定住・結婚支援事業(政策)	6,772	一部新規
35	子どもミライ学習事業(政策)	2,395	継続
36	企業立地促進事業(政策)	196,700	一部新規
豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》			
37	千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	50,143	継続
38	下稲吉中学校施設整備事業(政策)	72,958	新規
39	小学校就学支援事業	19,698	一部新規
40	市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	11,050	継続
みんなでつくる連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》			
41	市民活動支援事業(政策)	48,903	継続
42	シティプロモーション事業(政策)	8,708	一部新規
43	企画調整事業(政策)	27,890	継続
新規事業(一部含む)		8	
拡充事業		2	
継続事業		33	
※印の事業は合併特例債活用事業		2	

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
自然の恵みを楽しむまちづくり 《居住環境》							
1	水道事業 会計	水道課	資本的施設整備事業 (政策)	安定的な給水を行うため、老朽化した下稲吉第2浄水場の施設を更新するとともに、その他配水管整備を進める。 ❖ 事業期間：H29～H33年度 ❖ 事業内容：電気室築造 高圧受配電・動力計装盤・1号取水ポンプ盤設備更新	413,451	384,879	継続
2	040106	生活環境課	一般廃棄物処理事業 (政策)	一般廃棄物の収集委託及び今後のごみ処理の効率化と環境負荷の低減を目的として、広域連携による一般廃棄物処理に取り組む。 ❖ 一般廃棄物収集業務委託 122,387千円 ❖ 新治地方広域事務組合衛生費負担金 222,595千円 ❖ 霞台厚生施設組合負担金 1,065,518千円	1,421,149	618,250	継続
3	040106	生活環境課	環境保全推進事業 (政策)	省エネルギーの推進及びCO2削減など環境負荷低減への貢献に加え、エネルギーの自立・分散を図ることで、災害等に備えた安心で快適に暮らせるまちづくりを創造する。 ❖ 自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金 1,000千円	1,000	800	継続
産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》							
4	060103	農林水産課	農地中間管理事業 (政策)	農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）から委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に取り組む。	2,693	2,699	継続
5	060106	農林水産課	米政策推進事業（政策）	「ふくまる」に対する作付け助成に特別栽培米加算を加え、ふくまるの産地化を促進するとともに、将来的には地域オリジナル米としての付加価値化を目指す。	23,511	20,802	継続
6	060103	農林水産課	農業振興事業（政策）	農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地等を良好な状態で確保するとともに、農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。	4,967	4,182	継続

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
7	070102	観光商工課	地域ポイント推進事業 (政策)	専用アプリケーション『湖山ウォレット』で、市主催のイベント参加者や各種事業における対象者に対して「地域ポイント」を付与し、取扱店舗において飲食や買い物の割引クーポンとして利用できる地域ポイント制度を運用する。 この制度の普及啓発や利用者の増加を図り、域内の経済循環を活性化させるとともに消費喚起を推進する。	12,150	10,044	継続
8	070103	観光商工課	観光サイクリング事業 (政策)	歩崎公園周辺に周回コースを設定し、1,000人規模の自転車耐久レース「かすみがうらエンデューロ」のほか、市内エリアのスポット探索を行うサイクリングイベント「ライドハンターズ」等を開催する。 (自転車耐久レース「かすみがうらエンデューロ」/ライドハンターズ等) ◆開催予定日 10月12日(土)/13日(日) ◆開催場所等 歩崎公園内	15,635	15,405	継続
9	070104	観光商工課	歩崎公園管理運営事業 (政策)	湖沼レジャーとともに観光資源としての湖の魅力を高め、さらに霞ヶ浦沿岸における観光交流の湖上ネットワークの形成を図るため、歩崎公園の湖岸に栈橋を整備する。 ◆ 栈橋施設延長：L=55.0m(連絡橋15.0mを含む。) ◆ 栈橋施設幅 B= 3.0m ◆ 構造形式 FRPモノコックタイプ	127,972	57,801	一部 新規
10	070104	観光商工課	水族館管理運営事業 (政策)	老朽化した現施設の内装や電気設備等の改修や水槽研磨などを実施し、入館者数の増加を図る。 【施設の概要】 ◆ 構造：鉄骨造 ◆ 延床面積：404.58㎡ ◆ 竣工：H元年3月	69,995	8,228	一部 新規
11	070102	地域未来 投資推進課	地域活性化DMO推進 事業(政策)	歩崎地域観光振興アクションプランに基づき、歩崎地域をはじめ、域内や近隣の観光資源を活用し「稼げる地域づくり」に資する取組みを行う。 ◆体験型プログラム実践に伴うプロモーション事業 ◆観光拠点における情報発信ツールの構築	4,967	19,861	継続
安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》							
12	080401	生活環境課	神立駅周辺整備事業 (政策)	神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、土浦市とともに、神立駅西口自転車駐車を整備するにあたり、当該事業に要する経費の一部を負担し、自転車等の放置防止を図り、良好な交通環境を確保することで市民の安全な生活環境を保持する。 ◆ 事業主体：土浦市 ◆ 事業期間：H29～31年度 ◆ H31年度事業計画：神立駅西口自転車駐車場の建替え	32,371	3,668	継続

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
13	080401	都市整備課	神立駅周辺整備事業 (政策)	土浦市と一部事務組合を設立し、西口駅前広場等の都市基盤を土地区画整理事業により一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業主体：土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合 ◆ 施行面積：2.2ha (本市0.9ha / 土浦市1.3ha) ◆ 事業期間：H23～33年度 ◆ H31年度事業計画 土地区画整理事業（区画道路整備工事・宅地造成工事・ライフライン整備） 	207,980	288,691	継続
14	080401	都市整備課	都市計画調整事業 (政策)	人口減少社会の到来、少子高齢化の急速な展開など、社会・経済情勢が大きく変化したことや、最上位計画である「第2次かすみがうら市総合計画」が策定されたことを受け、これらとの整合を図りながら「都市計画マスタープラン」を見直すとともに、行政・住民・民間事業者が一体となったコンパクトシティによるまちづくりを推進するための「立地適正化計画」の策定に引き続き取り組む。	14,180	14,518	継続
15	080202	道路課	市道整備事業（政策）	石岡市と「石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業」を計画的に進め、道路機能の向上と市全体の道路網確立を図るとともに、台風やゲリラ豪雨などによる集中豪雨の影響による稲吉東地区の道路冠水・浸水被害を軽減する対策を講じる。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 石岡・かすみがうら広域幹線道路整備に関する詳細設計 ◆ 稲吉東地区の流入雨水バイパス工事 / 角来上池（調整池）の暫定整備工事 ◆ 市道2583号線（西成井地内）交差点改良工事等 	278,508	268,031	継続
16	080403	都市整備課	街路整備事業（政策）	調和のとれた魅力的な都市環境を創造するとともに、災害に強いまちづくりに取り組むため、都市計画道路神立停車場線の沿線にポケットパークを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 主な施設：ユニットシェルター（東屋）・ベンチ・LED太陽灯・防火水槽 ◆ 敷地面積：220㎡ 	12,681	52,134	継続
17	020107	政策経営課	公共交通対策事業 (政策)	霞ヶ浦広域バスの運行をはじめ、平成30年3月に策定した「かすみがうら市地域公共交通再編実施計画」に基づく事業を実施し、本市の実情にあった持続可能な交通体系の構築を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 霞ヶ浦広域バス・千代田神立ライン（10月導入予定）の運行補助 ◆ 高齢者運転免許証自主返納支援事業 ◆ タクシー利用料金助成事業（10月導入予定） 	42,610	28,387	一部 新規
18	020106	行財政改革・ 公共施設等 マネジメント 推進室	公有財産調整事業 (政策)	平成27年3月に策定した「かすみがうら市公共施設等マネジメント計画（基本計画）」に基づき、公有財産及び公共施設の総合調整を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 公共施設等総合管理計画の推進調整 ◆ 建物の老朽化の実態や土地の保有状況も踏まえ、施設の最適化を推進 ◆ 公有財産の取得及び維持保全に関する調整 	1,063	468	継続

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
19	020106	行財政改革・ 公共施設等 マネジメント 推進室	複合型健康福祉拠点施設 整備事業（政策）	市民の健康づくりやコミュニティ活動を推進する複合型健康福祉の拠点施設として、旧穴倉小学校施設を転用し「仮称：かすみがうら市ウェルネスプラザ」を整備する。	604,682	13,392	継続
20	020107	政策経営課	企画調整事業（政策）	常磐自動車道と接続する（仮称）かすみがうらスマートICの設置に向けた検討を進める。 【H31年度実施事業】 ❖ スマートIC設置検討業務委託	8,613	9,500	継続
21	090103	消防総務課	消防車両整備事業 （政策）	更新計画に基づき、消防車両を更新整備し、消防車両の活動能力の向上を図り、安心・安全なまちづくりを目指す。 【H31年度更新車両】 ❖ 高規格救急自動車（東消防署） 1台 ❖ 本部連絡車 1台	45,101	23,233	継続
22	020109	生活環境課	地域安全対策事業 （政策）	地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。 ❖ 空家等対策協議会の運営 ❖ 防犯カメラの設置	3,323	3,705	継続
23	090104	総務課	防災訓練事業（政策）	関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	2,015	1,336	継続
24	090104	総務課	災害対策事業（政策）	災害に強いまちづくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。 ❖ 自主防災組織体制の充実 ❖ 業務継続計画（BCP）の策定	3,900	11,312	継続

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
25	090104	総務課	防災無線整備事業 (政策)	老朽化した霞ヶ浦地区の防災無線設備をすべてデジタルに更新する。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 総事業費：744,134千円 ◆ 事業期間：H28～33年度 ◆ H31年度事業内容：屋外子局50局デジタル化整備工事 	355,296	76,940	継続
健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》							
26	040103	健康づくり 増進課	健康づくり推進事業 (政策)	市民の健康寿命延伸を図るため、健康増進計画や食育推進計画等を推進する。また、生活習慣病予防を図るため、近隣の病院や大学等の協力を得て、専門的な講演会や健康体操を継続して取り組むとともに、健康まちづくり宣言を推進し、市民の健康意識の高揚を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康まつりの開催 ◆ 生活習慣病改善モデル事業 など 	10,517	7,870	継続
27	040102	健康づくり 増進課	不妊治療費助成事業 (政策)	少子化対策の一環として、医療保険保険が適用されず、医療費も高額な特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成し、不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特定不妊治療費補助 ◆ 男性不妊治療費補助 ◆ 不育症治療費補助 	4,000	4,000	継続
28	040101	健康づくり 増進課	保健関係団体等活動促進 事業（政策）	地域医療の中核病院として市民の医療供給体制を確保するため、茨城県厚生農業協同組合連合会土浦協同病院の運営に要する経費の一部を補助する。	30,083	30,483	継続
29	030105	国保年金課	医療福祉事業（市単独事業） (政策)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県制度の対象外となる医療費助成（妊産婦の産婦人科以外、中学生の外来） ◆ 外来自己負担への助成（妊産婦、ひとり親、小児の一部） ※H31.10月～中学生以下の医療費実質完全無料化	58,832	45,427	拡充
30	030102	介護長寿課	要援護高齢者等サービス 事業（政策）	平成31年4月からタクシー助成券の交付枚数を36枚から48枚に拡充し、高齢者等の経済的負担の軽減を図る。	4,912	3,905	拡充

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》							
31	030204	子ども家庭課	私立保育所事業（政策）	市内の私立保育園や認定こども園に対して運営費の補助を行い、児童の処遇向上及び施設経営の健全化を図るとともに、保育士が働きやすい環境整備を支援することで、質の高い安定的な保育を提供する。	185,039	349,424	継続
32	030206	大塚児童館・ふれあいセンター	放課後児童健全育成事業（政策）	小学校の余裕教室や児童館等を利用して、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。 ❖ 開所数：公設18ヶ所（小学校12、保育所3、児童館3） / 民設7ヶ所 ❖ 放課後児童クラブ民営補助金交付	58,304	50,202	継続
33	030207	子ども家庭課	子育て支援事業（政策）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、市の住民基本台帳に記録された新生児等を対象に出産祝い品を贈呈する。 ❖ 多子世帯保育料軽減事業費助成金 ❖ ファミリー・サポート・センター事業委託 ❖ チャイルドシート無料貸出 など	14,938	13,666	継続
34	100103	市民協働課	移住定住・結婚支援事業（政策）	移住定住促進の観点から「婚活サポートセンター」を開設し、従来のカップリングパーティーに加えて、結婚相談会、お見合いなど、出会いの場を提供し、総合的な結婚支援事業に取り組む。また、移住希望者への情報発信や相談業務などに努めるとともに、受け入れ側としての制度やシステムづくりを検討、推進する。	6,772	801	一部 新規
35	100103	学校教育課	子どもミライ学習事業（政策）	郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材を育てるため、3年間の学習プログラムとして、「子どもミライ学習」を実施する。 ❖ 「子どもミライ出前授業」地域の仕事人から話を聞き市の将来を考える ❖ 「子どもミライワークショップ」地域資源を学び活用した新商品を開発 ❖ 「子どもミライマルシェ」ビジネスプランを学び計画して商品販売実施	2,395	2,138	継続
36	070102	地域未来投資推進課	企業立地促進事業（政策）	企業立地の促進と地域産業の振興、新たな雇用機会の創出を目指すため、新增設した企業に対し企業立地促進助成金を交付する。また、地域の農水産物を生産又は加工する事業者が、県外や海外への販路拡大を目的とするPRイベントや商談などを行うにあたり、必要な経費の一部を助成する。	196,700	70,730	一部 新規

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》							
37	100203	学校教育課	千代田中学校区統合小学校環境整備事業（政策）	「千代田中学校区統合小学校整備基本計画」に基づき、現千代田中学校施設を増改築し、義務教育学校として小中一貫教育を進め、平成34年度の開校を目指し整備を進める。 ❖ H30～31年度 基本・実施設計業務 ❖ H32～33年度 施設整備工事 ❖ H34年度 開校予定	50,143	19,903	継続
38	100303	学校教育課	下稲吉中学校施設整備事業（政策）	現施設が手狭なことなどから、避難所としての機能を備えた新たな体育館の整備に着手する。	72,958	—	新規
39	100202	学校教育課	小学校就学支援事業	経済的理由によって小学校への就学が困難な児童の保護者に対する学用品費・給食費等の就学援助のほか、平成32年4月に市内小学校に入学する児童を対象に入学祝い品として、ランドセル贈呈を開始し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。 【H31年度新規支援事業】 ❖ 入学祝い品（ランドセル） 6,400千円	19,698	10,164	一部 新規
40	100501	スポーツ 振興課	市民ふれあいスポーツ推進事業（政策）	子どもから高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりの推進をはじめ、第74回国民体育大会（茨城国体）の開催にあたり、いきいき茨城ゆめ国体かすみがうら市実行委員会を中心に本市を会場に開催される競技について、円滑な運営ができるよう準備を進め、大会成功に向けて取り組む。 ❖ ペタンク（5月25日（土） / わかぐり運動公園多目的広場） ❖ グランド・ゴルフ（8月31日（土） / あじさい館コミュニティ広場）	11,050	3,083	継続
みんなでつくる連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》							
41	020102	市民協働課	市民活動支援事業（政策）	市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、多くの市民がまちづくりの担い手として地域の課題に対して自ら行動する機運を高め、市民と行政による協働のまちづくりを進める。 ❖ まちづくりファンド助成事業 ❖ 市民協働に関するセミナーの開催 ❖ 花のみち・花いっぱい事業 など	48,903	12,206	継続
42	070102	観光商工課	シティプロモーション事業（政策）	交流人口の増加を図るため、市の知名度向上や地域資源のPR及び販路拡大などを推進することにより地域ブランドの確立とブランド力の向上を図る。また、プロモーションの総合的・戦略的な実施を推進し、活力ある地域社会の持続的な発展を目指す。 さらに、本市の知名度や好感度の向上のための広告塔として、公式マスコットキャラクター「かすみがうにゃ」を活用したプロモーション活動を積極的に展開する。	8,708	2,863	一部 新規

No.	款項目	担当課 (H30)	事務事業名	事業概要等	平成31年 当初予算 事業費 (千円)	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
43	020107	政策経営課	企画調整事業（政策）	<p>市政全般における総合的な企画の立案及び調整を行うとともに、新たな課題への対応や事業に取り組む。</p> <p>【H31年度実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 通学定期券購入費助成事業 13,000千円 ❖ 歩崎公園誘導サイン整備 11,176千円 	27,890	22,872	継続

参考資料

かすみがうら市長期財政見通し

～計画的な財政運営をめざして～

〔平成 30 年度～平成 39 年度〕

平成30年 10月

1 長期財政見通し策定の目的

- 長期的な財政収支の見通しを立て、これをもとに現在および将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための対応策を明らかにする。
- 長期的な視点から、事業の選択、位置づけをする際の指針とするとともに、これらの後年度負担をチェックする手掛かりとする。
- 財政に関する情報を周知し、行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に着実に進めるための直接的な契機とする。

2 長期財政見通しの位置づけ

- 将来の財政収支見通しを明らかにしながら、実施計画の策定、予算編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とする。

3 長期財政見通しの期間と会計単位

○ 期間

当該年度から10ヶ年度とする。(平成30年度から平成39年度まで)

合併市町村に係る普通交付税の算定の特例(合併算定替)の期限や合併特例債の発行年度が「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年6月27日法律第36号)の施行により、本市においては合併特例債の起債可能期間が平成36年度までとなる。(平成30年法改正により、5年延長され法律上、平成41年度まで延長が可能となっている。)

○ 会計単位

一般会計を単位とし、歳入は財源別、歳出は性質別に試算した。特別会計等については、繰出金・補助金での計上を見込んでいる。

4 長期財政見通し策定の基本的考え方

- 地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準をガイドラインとして規律・堅持するものとする。
- 税制改革や大きな地方自治制度の変革も想定できるが、本市における財源が大きく拡大することはないものとし、限られた財源を効果的に活用するため、施策の重点化や優先順位の厳格な選択など行財政改革の効果を加味している。

5 長期財政見通し

(1) 試算にあたっての前提条件

- ア 地方自治に係る行財政制度及び社会保障制度を基本とした。
- イ 平成29年度一般会計決算及び平成30年度一般会計当初予算決算見込額等をベースとした。

(2) 歳入の試算の内容

ア 市税

- ・ 個人市民税は、平成29年度決算額を基に生産人口推計等を考慮し積算。
- ・ 法人市民税は、平成22年以降このところ好調であり5億円以上の収入で比較的安定していることから、平成30年度決算見込額を基準に同額で推移。
- ・ 固定資産税は定期的な評価替のある土地建物、景気動向に左右される償却資産ではあるが大規模太陽光ソーラー発電事業など課税客体の増を見込むことが出来ることを踏まえ、平成30年度決算見込額を基準に過去の増減比率を参考に推計。
- ・ 軽自動車税の課税客体は、低燃費車の需要がこのところ好調であったため増加傾向であることと、税制改正の影響を踏まえ平成30年度決算見込額を基準に同額で推移。
- ・ 市たばこ税は平成25年度税率改正の影響により一時増額したものの、減少傾向が続いている。平成30年10月に税率が改正され、段階的に引き上げられていくこととなる。これまでの収入額の傾向から3%減で推移。

イ 地方譲与税等・地方特例交付金

- ・ 地方譲与税は、揮発油税等国税総額が毎年減少傾向であることから、平成29年度決算額から毎年2%減で推移。
- ・ 利子割交付金は、日銀のマイナス金利の影響を受け増額を見込むことが出来ないことから平成29年度決算額で推移。
- ・ 配当割及び株式譲渡所得割交付金は、過去3～5年の平均により見込む。
- ・ 地方消費税交付金については、10%へ税率見直しを平成31年10月に引き上げが実施されるが、現段階においては財政計画への影響が大きくなることを踏まえ平成29年度決算額同額で推移するものとした。

ウ 地方交付税

- ・ 平成27年度から5年間は合併算定替えの段階的縮減分を加味している。
- ・ 合併特例債及び臨時財政対策債等の償還金算入分を加味している。

- ・ 特別交付税は、平成29年度決算額を基準に同額で推移。
- ・ 震災復興特別交付税該当事業費が大きいことから平成32年度までの暫定的影響を見込んだ。

エ 国・県支出金

- ・ 社会保障費は増加傾向にあるため、扶助費に係る国庫補助については、平成29年度決算額を基準に毎年2%増額を見込む。
- ・ 県支出金は、主に経常事業であるため平成29年度決算額を基準に同額で見込む。

オ 地方債

- ・ 地方債の活用については、まず合併特例債を最優先に活用するものとした。また、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年6月27日法律第36号)の施行により、合併特例債の起債可能期間が平成36年度まで延長されたため、新市建設計画に位置付けられている事業の実施を見込んでいる(例えば、神立駅周辺開発事業に伴う一部事務組合への負担金や学校施設大規模改善など)。
- ・ 未だ起債していない地方債については、償還期間を10~20年、予定利率を0.5%としている。

カ 繰入金

- ・ 財政調整基金や減債基金、及びその他特定目的基金からの繰入金とし、所要額を充てるものとした。

キ 繰越金

- ・ 前年度の収支差額を計上。

ク 諸収入

- ・ 過年度の決算額を参考に同額で推移。

(3) 歳出の試算の内容

ア 人件費

- ・ 給与制度の改定はないものとした。
- ・ 職員数は毎年退職者の半数定程度を補充するものとして推計する。

イ 扶助費

- ・ 少子高齢化の影響により社会保障費総額は、今後も継続的に増加傾向にあると思われることから、平成29年度決算額を基準に毎年2%増額を見込んでいる。

ウ 公債費

- ・ 既発の地方債の償還と今後の事業計画により想定できる元利償還額を見込んでいる。

エ 物件費

- ・ 平成29年度決算額から、以降5年間については、事務改善等を進めることとし毎年3%減程度あるものと仮定、平成34年度以降同額とした。

オ 維持補修費

- ・ 老朽化施設の管理が課題となるなか、千代田中学校区内小学校の統合が予定されており、公共施設マネジメント計画の段階的な進捗を見込み、平成29年度決算額から2%程度減少を見込む。

カ 補助費等

- ・ 平成29年度決算額を基準とし、霞台厚生施設組合負担金建設分については加味するものとした。
- ・ 平成31年度から下水道事業が公営企業会計に移行することから、支出の性質が異なるため、補助費として計上することとした。今後の見込みは老朽管をはじめとした施設の更新など不透明であるため30年度決算見込み額で推移するとして見込む。

キ 繰出金

- ・ 国保特別会計・後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計繰出金については、今後も増加傾向が見込まれることから、平成29年度決算額に毎年2~4%増額を見込んでいる。
- ・ 下水道事業及び農業集落排水事業特別会計繰出金については、平成31年度から公営企業会計に移行することから、支出の性質が異なるため繰出し金から除外した。

ク 積立金

- ・ 平成27年度に設置した公共施設等整備基金等に積立て、ファシリティマネジメントによる継続的な公共施設の管理のほか、今後控える大規模な施設整備事業等に備える。

ケ 投資・出資金・貸付金

- ・ 平成29年度決算額とし、以降同額を見込んでいる。

コ 投資的経費

- ・ 近年見込まれる事業の概算により算出したほか、毎年5億円程度を見込めるものとした。

6 長期財政見通しの実施のために

(1) 基本的考え方

将来負担の軽減に向け避けることのできない公共施設の整理や大型事業が控えており公債費が増加傾向になる。また、少子高齢化の進展の影響により扶助費の増加が懸念される。経常経費もシーリングにより抑制してきたものの、職員の定員適正化計画に基づき減少した職員の影響により、臨時職員の賃金や委託料などは増加傾向にある。今後も徹底的な無駄の排除を意識しつつ業務改善を推進し、安定的な市民サービスが保てるよう行財政改革や事業の見直し・優先度の高い事務事業への財源の重点化により現在の水準の維持に努めることが必要である。

さらに、保有資産や基金などの有効活用を積極的に進めていく必要がある。

(2) 歳入の増加及び確保のための方針

① 市税等の徴収率の向上

歳入の柱である市税の確保及び納税の公平・公正の観点から、徴収率向上策を徹底して行い徴収率の向上に努めることとする。

② 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化

受益者負担の適正化については、行政改革の着実な遂行により、市民負担の公平性の視点に立った見直しを行い使用料・手数料等のあり方について、減免制度・無料制度などを含め再度総点検するものとする。

③ 未利用財産の有効活用

所有地のうち今後公共的な利用が見込まれなくなった土地については、厳しい財政状況を踏まえ積極的な売却処分や貸与等により有効活用することとする。また、土地だけでなく、公用封筒や広報誌のスペースを活用した広告事業については、引き続き実施していくこととする。

④ 各種基金の有効活用

取り崩し型基金については、資金運用を踏まえた基金の有効活用を図ることとする。また、果実運用型基金については、安全で有利な方法により確実に資金運用を図り、果実を事業の原資に生かせるよう創意工夫に努めることとする。

⑤ 地方税財源の確保

地方分権などの名目で税財源の制度的な議論もなされているところであるが、本市においては、税源移譲だけでなく税財源額が大きく減額となることのないよう、国や県に要望していくこととする。また、今後の事業

計画の推進にあたっては、目的税として課される地方税（都市計画税、法定外目的税など）の導入についても検討する必要がある。特に都市計画税については、今後見込まれる都市計画事業を前提に、再度都市基盤整備のビジョンを大胆に見直しながら、積極的に検討する段階が到来していると考えられる。

⑥ 市債の活用についての方針

市債は世代間の負担調整機能や地方財政の年度間調整機能をもつ重要な財源であるので、積極的に活用していく必要があるが、将来への過重な負担をもたらすことのないよう適切な発行に配慮することとする。

また市債は、合併特例債の借入れを最優先とし、可能な限り計画事業を実施していけるよう努めるものとする。

さらに、住民参加型市場公募債や満期一括償還方式の検討など償還時期・償還額の平準化と金利負担の低減化に努めるものとする。

(3) 歳出の抑制のための方針

① 適正な定員管理と人件費の抑制

定員適正化計画で設定した職員数の数値目標を上回る人員削減が実施されたが、職員個人の能力や意欲の向上、市民サービスの維持を図りながら、事務事業の見直し、組織機構の改革などを踏まえ業務量に応じた職員数の適正配置に努め、より少ない人件費でより大きな行政効果を達成することとする。

② 事務事業評価システムによる事務事業の見直しの予算編成への反映

現在も実施している事務事業評価システムを活用し、効果等を検証しながら、成果を重視した施策事業の選択選別化・重点化を進めるなどスクラップ・アンド・ビルドに取り組むものとする。

③ 行政と民間の役割分担の検討と外部委託等の推進

行政と民間等の役割分担を再検討し多様な市民活動の促進に努めるとともに、公的関与の在り方、費用対効果を考慮し民間活力の活用の観点から市民参加、市民活動との協働や民間委託等を推進することとする。

④ 補助金の見直し

補助費等については、補助金制度の内容の見直しや手続きの見直しも含めて、補助金の実効性を判断しながら、引き続き見直しに努めるものとする。事業費助成型補助金制度の導入により、事業費補助の徹底を進めることとする。

⑤ 物件費などの管理経費の削減

経常的な事業については、従前どおり減額を継続していくこととし、さらなる削減に努めることとする。また、物件費の発生が資産の過剰による場合には、売却や廃止などの積極的な整理に努めることとする。土地や構造物の賃借料についても、適切な基準に基づき維持コストの把握と精査に努め、経費の削減に努めることとする。

⑥ 投資的経費の抑制

投資的経費については、インフラ整備のため一定水準は確保されるべきであるが、合併特例債による事業の実施を最優先することとしているため、長期財政見通しの期間を踏まえれば下期は抑制的とならなければならない。また、事業の執行については、必要性和効果を十分に検証しながら行うものとし、大胆な歳出抑制が必要である。

⑦ 公共工事等のコスト削減

公共工事等のコスト削減については、今後も限られた財源の中で最大の効果が得られるよう事務事業の効率化に努め、コスト削減をより一層努めることとする。

⑧ 扶助費などの再検討

少子・高齢化の進行に対応した各種施策は重要であることは当然であるが、扶助費の伸びが財政運営上大きな負担となっているので、より一層見直しに努めるものとする。

⑨ 繰出金など特別会計への財政支援の抑制

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計への繰出金については、年々増加傾向にある。国民健康保険事業や平成31年度から公営企業会計に移行する下水道事業、農業集落排水事業については繰出しや補助金の基準などの見直しを引き続き行うこととする。

⑩ 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の運用に関する方針

財政の健全経営のためには、財政調整基金をはじめとした基金への計画的な積立てが必要であるが、厳しい財政状況下での運用は困難なところである。よって、実質収支額などを踏まえ、可能である場合は積立てを行っていくとともに、有利な資金運用に努めることは勿論のこと、さらなる基金活用事業など歳出の見直しに努めなければならない。

(4) 長期財政見通しの推進体制

- 長期財政見通しの実効性のある推進を図るため、推進体制の確立を目指すとともに、長期財政見通しの進行管理を適宜行う。
- 本市の財政運営の健全性を確保するため、長期財政見通し全体については毎年度見直し、また健全性の確保等については、行政改革、実施計画及び予算編成において、全庁一丸となって長期財政見通しの推進に取り組むものとする。
- 具体的な実施にあたっては、市民に理解が得られるよう議会や職員等に十分な説明責任を果たし、市一体となって進めることとする。

(5) 総括的見直し

平成30年度からの10年間における本市の財政は、非常に厳しい状況が予想される。

今後は、神立駅周辺整備事業や一般廃棄物処理施設整備事業、更に千代田中学校区小学校統合環境整備事業や石岡・かすみがうら広域幹線道路整備などの大規模な公共事業が集中して続くため、数年にわたって起債償還額の増大による財政の圧迫が続くことになる。これらの事業は、全て一定の事業計画により竣工を設定して始められているものであり、平準化が困難であることから、起債償還額のピークを迎えるまでに減債基金等の積み増しを十分にしておくことが極めて重要となってくるところであるが、歳出の見直しが十分ではなく、むしろ維持管理費の増加、新規事業など歳出増の傾向にある。

税収についても、地方財政計画では微増が想定されているが、今後の10年間を見据え、国内経済及び世界経済の動き、さらには地域人口の見直しも踏まえれば極めて不透明な状況と言わざるを得ない。

平成27年度から、地方交付税の合併算定替えの段階的縮減が既に始まっており、当該長期財政見通しにおいて如何程の基金を積み立てることができるかで下期に与える財政的歳出削減圧力のインパクトを左右することになるものと思われる。

義務的経費などが逡増していくことを考えれば、できるだけ早い時期に大胆な歳出削減策、つまり既存事業のスクラップに取り組む必要があるとともに、前記事業に注力するとなれば、その他の事業を控えることが必至である。

普通会計【長期（10ヶ年）見通し】

(歳入) (単位: 百万円)

区 分		1年目 H30	2年目 H31	3年目 H32	4年目 H33	5年目 H34	6年目 H35	7年目 H36	8年目 H37	9年目 H38	10年目 H39
自主財源	市税	5,461	5,466	5,472	5,364	5,380	5,399	5,302	5,322	5,350	5,247
	使用料・手数料	293	293	292	291	290	290	289	288	288	287
	その他の収入	1,561	1,297	1,274	1,221	1,237	1,266	1,333	1,115	1,010	1,012
	小 計	7,315	7,056	7,038	6,876	6,907	6,955	6,924	6,725	6,648	6,546
依存財源	地方交付税	3,712	4,383	4,698	3,481	3,505	3,529	3,554	3,462	3,493	3,522
	国庫支出金	2,286	2,287	2,688	2,689	2,490	2,291	2,292	2,293	2,294	2,295
	県支出金	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184
	譲与税・交付金	1,142	1,140	1,137	1,130	1,126	1,123	1,119	1,114	1,110	1,107
	市債	1,300	2,000	1,700	1,700	1,500	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000
	小 計	9,624	10,994	11,407	10,184	9,805	9,327	9,349	9,053	9,081	9,108
歳 入 合 計		16,939	18,050	18,445	17,060	16,712	16,282	16,273	15,778	15,729	15,654

(歳出 性質別) (単位: 百万円)

区 分		1年目 H30	2年目 H31	3年目 H32	4年目 H33	5年目 H34	6年目 H35	7年目 H36	8年目 H37	9年目 H38	10年目 H39
義務的経費	人件費	3,065	3,003	2,966	3,091	3,100	3,069	3,044	3,011	3,011	3,011
	扶助費	3,200	3,264	3,329	3,396	3,464	3,533	3,604	3,676	3,750	3,825
	公債費	2,154	2,316	2,172	2,165	2,165	2,082	1,993	1,611	1,532	1,532
	小 計	8,419	8,583	8,467	8,652	8,729	8,684	8,641	8,298	8,293	8,368
投資的経費		1,044	1,400	1,400	1,400	900	600	600	500	500	500
その他の経費		7,191	7,806	8,272	6,683	6,730	6,578	6,629	6,683	6,638	6,695
歳 出 合 計		16,654	17,789	18,139	16,735	16,359	15,862	15,870	15,481	15,431	15,563

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	40,441	39,509	932	2.4
010101	02	02 市議会運営事業	92,520	92,068	452	0.5
010101	03	03 市議会運営事業(政策)	6,277	5,582	695	12.5
010101	05	05 市議会だより編集印刷事業(政策)	898	890	8	0.9
010101	06	06 市議会研修活動事業(政策)	2,497	2,251	246	10.9
010101	08	08 市議会政務活動費事業(政策)	2,400	2,400	0	0.0
020101	01	01 職員等人件費	846,650	835,110	11,540	1.4
020101	05	05 市民表彰事業	158	158	0	0.0
020101	06	06 市長・副市長秘書業務事業	5,143	3,560	1,583	44.5
020101	10	10 公平委員会事業	127	129	△ 2	△ 1.6
020101	11	11 千代田庁舎一般管理事業	3,337	4,370	△ 1,033	△ 23.6
020101	12	12 霞ヶ浦庁舎一般管理事業	2,272	2,463	△ 191	△ 7.8
020101	13	13 人事管理事業	3,168	3,412	△ 244	△ 7.2
020101	14	14 人事管理事業(政策)	11,933	11,803	130	1.1
020101	15	15 職員給与事業	2,455	2,330	125	5.4
020101	18	18 職員研修事業(政策)	1,171	973	198	20.3
020101	19	19 福利厚生事業	4,328	4,299	29	0.7
020102	01	01 職員等人件費	400	260	140	53.8
020102	02	02 市民参画事業	10	10	0	0.0
020102	03	03 市民活動支援事業(政策)	48,903	12,206	36,697	300.6

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020102	04	04 男女共同参画推進事業	90	90	0	0.0
020102	05	05 男女共同参画推進事業(政策)	239	1,939	△ 1,700	△ 87.7
020102	08	08 広聴事業(政策)	198	24	174	725.0
020102	09	09 広報事業	510	350	160	45.7
020102	10	10 広報事業(政策)	8,143	4,338	3,805	87.7
020102	13	13 報道機関への情報提供事業(政策)	0	400	△ 400	皆減
020103	02	02 文書法制事業	20,612	20,567	45	0.2
020103	03	03 情報公開等審査会事業	66	46	20	43.5
020103	10	10 行政不服審査会事業	60	60	0	0.0
020104	01	01 職員等人件費	700	460	240	52.2
020104	02	02 財政管理事務事業	664	556	108	19.4
020105	02	02 会計管理事業	4,322	4,763	△ 441	△ 9.3
020106	01	01 職員等人件費	943	842	101	12.0
020106	02	02 霞ヶ浦庁舎財産管理事業	35,271	30,419	4,852	16.0
020106	03	03 千代田庁舎等財産管理事業	60,752	65,241	△ 4,489	△ 6.9
020106	05	05 入札及び契約業務事業	3,348	4,723	△ 1,375	△ 29.1
020106	06	06 公有財産調整事業(政策)	1,063	468	595	127.1
020106	07	07 基金運用事業	58,225	63,682	△ 5,457	△ 8.6
020106	08	08 旧宍倉小学校施設転用整備事業(政策)	0	13,392	△ 13,392	皆減
020106	09	09 旧小学校施設管理事業	4,853	7,580	△ 2,727	△ 36.0
020106	10	10 複合型健康福祉拠点施設整備事業(政策)	604,682	0	604,682	皆増
020107	01	01 職員等人件費	800	400	400	100.0
020107	02	02 企画調整事業	1,438	1,159	279	24.1

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020107	03	03 企画調整事業(政策)	36,503	22,872	13,631	59.6
020107	06	06 公共交通対策事業	20	20	0	0.0
020107	07	07 公共交通対策事業(政策)	42,610	28,387	14,223	50.1
020108	01	01 職員等人件費	300	187	113	60.4
020108	02	02 交通安全対策事業	18,899	16,017	2,882	18.0
020108	03	03 交通安全対策事業(政策)	18,190	18,340	△ 150	△ 0.8
020109	02	02 地域安全対策事業	3,181	2,538	643	25.3
020109	03	03 地域安全対策事業(政策)	3,323	3,705	△ 382	△ 10.3
020110	02	02 自治振興事業	15,753	15,618	135	0.9
020110	03	03 自治振興事業(政策)	6,506	0	6,506	皆増
020111	01	01 職員等人件費	200	181	19	10.5
020111	02	02 イン트라ネット整備事業	40,132	38,918	1,214	3.1
020111	03	03 電算ネットワークシステム整備事業	14,736	10,901	3,835	35.2
020111	04	04 基幹系電算システム管理事業	95,493	85,030	10,463	12.3
020111	06	06 電子自治体推進事業	10,374	9,361	1,013	10.8
020111	07	07 電子自治体推進事業(政策)	1,106	1,374	△ 268	△ 19.5
020111	10	10 庁内プリンタ最適化事業(政策)	14,349	7,226	7,123	98.6
020112	02	02 中央出張所事務事業	523	442	81	18.3
020113	01	01 職員等人件費	128	128	0	0.0
020113	02	02 あじさい館管理事業	43,152	40,094	3,058	7.6
020113	03	03 あじさい館管理事業(政策)	33,235	22,272	10,963	49.2
020114	01	01 職員等人件費	9	9	0	0.0
020114	04	04 総務諸事業	85	55	30	54.5

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020114	05	05 総務諸事業(政策)	30	30	0	0.0
020114	06	06 百里基地周辺対策事業	106	106	0	0.0
020114	07	07 百里基地周辺対策事業(政策)	100	100	0	0.0
020114	08	08 結婚支援事業	156	56	100	178.6
020114	09	09 いじめ事案再調査委員会事業	51	51	0	0.0
020114	13	13 移住定住・結婚支援事業(政策)	6,772	801	5,971	745.4
020201	01	01 職員等人件費	133,468	148,707	△ 15,239	△ 10.2
020201	02	02 固定資産評価審査委員会事業	88	87	1	1.1
020201	03	03 税務事務総合調整事業	402	399	3	0.8
020201	04	04 税務事務総合調整事業(政策)	344	344	0	0.0
020202	02	02 市税賦課事務事業	37,354	36,359	995	2.7
020202	03	03 市税賦課事務事業(政策)	9,268	7,107	2,161	30.4
020202	04	04 固定資産適正評価事業	23,744	5,421	18,323	338.0
020203	01	01 職員等人件費	1,052	1,052	0	0.0
020203	02	02 収入未済額縮減対策事業	8,780	8,532	248	2.9
020203	03	03 収入未済額縮減対策事業(政策)	4,512	2,559	1,953	76.3
020203	04	04 茨城租税債権管理機構運営事業	4,322	5,524	△ 1,202	△ 21.8
020301	01	01 職員等人件費	60,048	53,184	6,864	12.9
020301	02	02 戸籍事業	7,187	7,179	8	0.1
020301	03	03 住民基本台帳事業	16,675	15,572	1,103	7.1
020301	04	04 住民基本台帳事業(政策)	14,947	10,802	4,145	38.4
020301	06	06 旅券事業	121	108	13	12.0
020302	02	02 住居表示事業	1,008	511	497	97.3

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020401	01	01 職員等人件費	66	66	0	0.0
020401	02	02 選挙管理委員会事業	770	815	△ 45	△ 5.5
020402	01	01 職員等人件費	0	7,540	△ 7,540	皆減
020402	02	02 市長選挙事業	0	17,433	△ 17,433	皆減
020403	01	01 職員等人件費	0	8,640	△ 8,640	皆減
020403	02	02 茨城県議会議員一般選挙事業	0	14,142	△ 14,142	皆減
020404	01	01 職員等人件費	0	7,810	△ 7,810	皆減
020404	02	02 市議会議員一般選挙事業	0	33,064	△ 33,064	皆減
020405	02	02 霞ヶ浦土地改良区総代総選挙事業	0	421	△ 421	皆減
020406	02	02 一の瀬上流土地改良区総代総選挙事業	0	172	△ 172	皆減
020408	01	01 職員等人件費	12,180	0	12,180	皆増
020408	02	02 参議院議員通常選挙事業	16,689	0	16,689	皆増
020501	02	02 統計調査総務事業	380	35	345	985.7
020501	03	03 統計調査総務事業(政策)	0	355	△ 355	皆減
020502	01	01 職員等人件費	227	207	20	9.7
020502	02	02 基幹統計調査事業	7,207	4,657	2,550	54.8
020601	01	01 職員等人件費	88	88	0	0.0
020601	02	02 監査業務事業	1,270	1,289	△ 19	△ 1.5
030101	01	01 職員等人件費	218,592	213,858	4,734	2.2
030101	03	03 やまゆり館管理運営事業(政策)	19,275	19,260	15	0.1
030101	04	04 民生委員児童委員制度運営事業	139	14	125	892.9
030101	05	05 民生委員児童委員制度運営事業(政策)	3,840	3,840	0	0.0
030101	07	07 戦没者英霊顕彰事業(政策)	1,301	1,894	△ 593	△ 31.3

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030101	08	08 災害見舞金等支給事業	1,015	1,385	△ 370	△ 26.7
030101	09	09 人権擁護・啓発事業	739	648	91	14.0
030101	10	10 福祉事務所事業	220	152	68	44.7
030101	11	11 福祉関係団体等活動促進事業	92	93	△ 1	△ 1.1
030101	12	12 福祉関係団体等活動促進事業(政策)	73,340	66,865	6,475	9.7
030101	13	13 国民健康保険特別会計繰出事業	417,724	395,073	22,651	5.7
030101	14	14 東日本大震災災害救助事業	722	722	0	0.0
030102	01	01 職員等人件費	310	288	22	7.6
030102	02	02 老人ホーム入所措置事務事業	37,450	25,930	11,520	44.4
030102	04	04 高齢者対策事業(政策)	18,914	12,783	6,131	48.0
030102	06	06 ひとり暮らし高齢者対策事業(政策)	2,892	2,839	53	1.9
030102	08	08 要援護高齢者等サービス事業(政策)	4,912	3,905	1,007	25.8
030102	09	09 長寿をたたえる事業	8,748	8,530	218	2.6
030102	10	10 長寿をたたえる事業(政策)	4,483	4,301	182	4.2
030102	12	12 高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	3,421	3,376	45	1.3
030102	14	14 シルバー人材センター運営費助成事業(政策)	7,110	7,110	0	0.0
030102	15	15 老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業	11,464	11,768	△ 304	△ 2.6
030102	16	16 高齢者センター管理運営事業	547	1,210	△ 663	△ 54.8
030103	01	01 職員等人件費	1,188	1,080	108	10.0
030103	02	02 障害者介護認定審査事業	1,383	1,310	73	5.6
030103	03	03 障害者給付事業	12,467	12,059	408	3.4
030103	04	04 障害者給付事業(政策)	4,579	4,372	207	4.7
030103	05	05 障害者自立支援事業	767,120	766,917	203	0.0

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030103	06	06 障害者自立支援事業(政策)	304	345	△ 41	△ 11.9
030103	07	07 障害者地域生活支援事業	52,049	48,944	3,105	6.3
030103	08	08 障害者地域生活支援事業(政策)	806	806	0	0.0
030103	09	09 障害者福祉活動促進事業	93	90	3	3.3
030103	10	10 障害者福祉活動促進事業(政策)	280	280	0	0.0
030104	01	01 職員等人件費	6,497	6,329	168	2.7
030104	02	02 国民年金事務事業	76	292	△ 216	△ 74.0
030105	02	02 医療福祉事業	279,477	270,830	8,647	3.2
030105	04	04 医療福祉事業(市単独事業)(政策)	58,832	45,427	13,405	29.5
030106	03	03 後期高齢者医療事業	502,850	483,828	19,022	3.9
030106	07	07 後期高齢者保健事業	12,076	11,353	723	6.4
030106	08	08 後期高齢者保健事業(政策)	4,261	3,093	1,168	37.8
030107	03	03 居宅介護サービス利用者助成事業(政策)	4,627	4,605	22	0.5
030107	04	04 介護保険特別会計繰出事業	525,149	521,245	3,904	0.7
030201	02	02 家庭児童相談事業	5,108	5,181	△ 73	△ 1.4
030201	03	03 家庭児童相談事業(政策)	8,379	5,171	3,208	62.0
030201	11	11 子ども・子育て支援新制度事業	409	319	90	28.2
030201	12	12 子ども・子育て支援新制度事業(政策)	4,661	4,610	51	1.1
030201	13	13 地域の子育て支援事業(政策)	756	1,475	△ 719	△ 48.7
030202	01	01 職員等人件費	500	332	168	50.6
030202	02	02 児童扶養手当事業	206,089	170,177	35,912	21.1
030202	05	05 児童手当事業	631,017	631,121	△ 104	0.0
030202	06	06 母子父子福祉事業(政策)	3,435	6,175	△ 2,740	△ 44.4

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030203	01	01 職員等人件費	223,912	290,272	△ 66,360	△ 22.9
030203	02	02 保育所事業	481	576	△ 95	△ 16.5
030203	03	03 第一保育所管理運営事業	24,202	24,882	△ 680	△ 2.7
030203	05	05 やまゆり保育所管理運営事業	61,414	60,613	801	1.3
030203	07	07 旧さくら保育所管理運営事業	0	92,585	△ 92,585	皆減
030203	09	09 わかぐり保育所管理運営事業	53,380	53,675	△ 295	△ 0.5
030204	02	02 広域委託事業	22,404	22,425	△ 21	△ 0.1
030204	03	03 私立保育所事業	548,768	571,079	△ 22,311	△ 3.9
030204	04	04 私立保育所事業(政策)	185,039	349,424	△ 164,385	△ 47.0
030204	05	05 認定こども園事業	251,094	222,062	29,032	13.1
030204	06	06 家庭的保育等事業	26,580	20,534	6,046	29.4
030205	01	01 職員等人件費	44,861	49,130	△ 4,269	△ 8.7
030205	02	02 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業	14,983	10,138	4,845	47.8
030205	03	03 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業(政策)	300	380	△ 80	△ 21.1
030205	04	04 稲吉児童館管理運営事業	1,572	3,537	△ 1,965	△ 55.6
030205	05	05 新治児童館管理運営事業	1,455	1,456	△ 1	△ 0.1
030206	02	02 放課後児童健全育成事業	68,214	65,742	2,472	3.8
030206	03	03 放課後児童健全育成事業(政策)	58,304	50,202	8,102	16.1
030207	03	03 子育て支援事業(政策)	14,938	13,666	1,272	9.3
030301	01	01 職員等人件費	32,141	30,771	1,370	4.5
030301	02	02 生活保護等総務事業	3,775	4,146	△ 371	△ 8.9
030301	04	04 生活保護適正化推進事業(政策)	7,489	30,356	△ 22,867	△ 75.3
030301	05	05 生活保護困窮者自立支援事業(政策)	28,945	0	28,945	皆増

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030302	02	02 生活保護等扶助事業	419,866	464,016	△ 44,150	△ 9.5
040101	01	01 職員等人件費	188,817	169,005	19,812	11.7
040101	03	03 献血推進事業(政策)	200	200	0	0.0
040101	04	04 保健関係団体等活動促進事業	84	84	0	0.0
040101	05	05 保健関係団体等活動促進事業(政策)	30,083	30,483	△ 400	△ 1.3
040101	06	06 休日緊急医療対策事業	15,361	15,015	346	2.3
040101	07	07 地域自殺対策強化事業	270	266	4	1.5
040101	08	08 上水道企業補助事業	25,000	25,000	0	0.0
040101	10	10 浄化槽設置整備事業	1,149	49	1,100	2,244.9
040101	11	11 浄化槽設置整備事業(政策)	44,710	44,710	0	0.0
040101	12	12 火葬場運営事業	38,406	36,116	2,290	6.3
040101	13	13 湖北環境衛生組合運営事業	83,050	118,446	△ 35,396	△ 29.9
040102	02	02 母子保健事業	39,670	33,416	6,254	18.7
040102	04	04 不妊治療費助成事業(政策)	4,000	4,000	0	0.0
040102	05	05 養育医療給付事業	3,008	3,008	0	0.0
040103	02	02 各種検診事業	37,916	38,438	△ 522	△ 1.4
040103	05	05 健康づくり推進事業(政策)	10,517	7,870	2,647	33.6
040104	02	02 法定予防接種事業	89,869	96,105	△ 6,236	△ 6.5
040104	04	04 任意予防接種事業(政策)	12,890	15,763	△ 2,873	△ 18.2
040105	02	02 保健センター管理事業	6,260	6,442	△ 182	△ 2.8
040106	01	01 職員等人件費	370	337	33	9.8
040106	02	02 環境美化事業	1,555	229	1,326	579.0
040106	03	03 環境美化事業(政策)	1,674	1,590	84	5.3

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
040106	04	04 公害防止対策事業	320	320	0	0.0
040106	05	05 公害防止対策事業(政策)	5,737	4,687	1,050	22.4
040106	06	06 不法投棄対策事業	4,668	4,409	259	5.9
040106	07	07 不法投棄対策事業(政策)	0	189	△ 189	皆減
040106	08	08 一般廃棄物処理事業	493	201	292	145.3
040106	09	09 一般廃棄物処理事業(政策)	1,421,149	618,250	802,899	129.9
040106	11	11 リサイクル推進事業(政策)	1,595	1,340	255	19.0
040106	12	12 環境保全推進事業	287	257	30	11.7
040106	13	13 環境保全推進事業(政策)	1,000	800	200	25.0
040106	14	14 霞ヶ浦関係保全事業	306	317	△ 11	△ 3.5
040106	15	15 霞ヶ浦関係保全事業(政策)	200	80	120	150.0
040106	16	16 畜犬管理事業	698	680	18	2.6
040106	17	17 生活排水路浄化対策事業	1,770	1,764	6	0.3
040106	22	22 世界湖沼会議サテライト事業(政策)	0	7,823	△ 7,823	皆減
050101	02	02 勤労青少年ホーム管理事業	10,241	10,003	238	2.4
050102	01	01 職員等人件費	4,718	6,412	△ 1,694	△ 26.4
050102	02	02 働く女性の家管理事業	8,854	11,568	△ 2,714	△ 23.5
050102	04	04 働く女性の家運営事業(政策)	35	35	0	0.0
050103	02	02 労働関係団体等活動促進事業	164	164	0	0.0
060101	01	01 職員等人件費	40,738	31,157	9,581	30.8
060101	02	02 農業委員会運営事業	16,477	16,241	236	1.5
060101	03	03 農業委員会運営事業(政策)	100	100	0	0.0
060102	01	01 職員等人件費	66,418	75,999	△ 9,581	△ 12.6

平成31年度一般会計当初予算事業別一覽(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
060102	02	02 農村公園維持管理事業	7,807	1,903	5,904	310.2
060102	03	03 農村公園維持管理事業(政策)	0	461	△ 461	皆減
060102	04	04 農業集落排水事業特別会計繰出事業	0	311,821	△ 311,821	皆減
060102	06	06 農業集落排水補助事業	304,026	0	304,026	皆増
060103	05	05 園芸振興事業	283	314	△ 31	△ 9.9
060103	06	06 園芸振興事業(政策)	1,227	1,567	△ 340	△ 21.7
060103	08	08 有害鳥獣対策事業(政策)	8,176	5,898	2,278	38.6
060103	09	09 農業振興事業	14,706	15,148	△ 442	△ 2.9
060103	10	10 農業振興事業(政策)	4,967	4,182	785	18.8
060103	13	13 農地中間管理事業(政策)	2,693	2,699	△ 6	△ 0.2
060104	02	02 畜産振興事業	72	72	0	0.0
060104	03	03 畜産振興事業(政策)	3,402	902	2,500	277.2
060105	02	02 農業者年金給付事務事業	143	409	△ 266	△ 65.0
060106	01	01 職員等人件費	1,100	1,132	△ 32	△ 2.8
060106	02	02 米政策推進事業	6,750	6,750	0	0.0
060106	03	03 米政策推進事業(政策)	23,511	20,802	2,709	13.0
060107	03	03 農用地利用集積特別対策事業(政策)	6,332	3,871	2,461	63.6
060108	02	02 土地改良整備支援事業	582	493	89	18.1
060108	03	03 土地改良整備支援事業(政策)	500	500	0	0.0
060108	04	04 土地改良助成事業	10,845	10,652	193	1.8
060108	05	05 土地改良助成事業(政策)	5,502	5,502	0	0.0
060108	07	07 国営造成施設管理体制整備事業(政策)	13,060	13,060	0	0.0
060108	08	08 農地維持・資源向上対策事業	87,437	109,107	△ 21,670	△ 19.9

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
060201	02	02 林業振興事業	10,535	14,409	△ 3,874	△ 26.9
060201	03	03 林業振興事業(政策)	3,604	104	3,500	3,365.4
060301	02	02 水産振興事業	1,678	1,584	94	5.9
060301	03	03 水産振興事業(政策)	2,375	1,373	1,002	73.0
070101	01	01 職員等人件費	56,251	85,064	△ 28,813	△ 33.9
070102	03	03 中小企業対策事業(政策)	21,000	21,600	△ 600	△ 2.8
070102	04	04 商工振興事業	60	60	0	0.0
070102	05	05 商工振興事業(政策)	23,050	23,050	0	0.0
070102	06	06 消費者支援事業	4,582	0	4,582	皆増
070102	07	07 消費者支援事業(政策)	0	4,491	△ 4,491	皆減
070102	09	09 企業立地促進事業	100	100	0	0.0
070102	10	10 企業立地促進事業(政策)	196,700	70,730	125,970	178.1
070102	12	12 地域ポイント推進事業(政策)	12,150	10,044	2,106	21.0
070102	13	13 創業支援事業(政策)	2,001	4,957	△ 2,956	△ 59.6
070102	14	14 地域活性化DMO推進事業(政策)	4,967	19,861	△ 14,894	△ 75.0
070102	15	15 シティプロモーション事業(政策)	8,708	2,863	5,845	204.2
070102	16	16 プレミアム付商品券事業(政策)	13,699	0	13,699	皆増
070103	01	01 職員等人件費	3,400	1,969	1,431	72.7
070103	02	02 観光PR推進事業	1,014	1,159	△ 145	△ 12.5
070103	03	03 観光PR推進事業(政策)	7,012	1,158	5,854	505.5
070103	04	04 都市農村交流事業	440	240	200	83.3
070103	07	07 観光交流推進事業(政策)	23,886	24,955	△ 1,069	△ 4.3
070103	09	09 雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	21,203	21,175	28	0.1

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
070103	11	11 農山漁村活性化推進事業(政策)	8,865	6,121	2,744	44.8
070103	13	13 観光サイクリング事業(政策)	15,635	15,405	230	1.5
070103	14	14 ふるさと応援事業(政策)	10,391	7,925	2,466	31.1
070104	01	01 職員等人件費	3,561	3,529	32	0.9
070104	02	02 農村環境改善センター管理運営事業	3,623	3,732	△ 109	△ 2.9
070104	03	03 歩崎公園管理運営事業	16,468	15,959	509	3.2
070104	04	04 歩崎公園管理運営事業(政策)	127,972	57,801	70,171	121.4
070104	06	06 水族館管理運営事業(政策)	69,995	8,228	61,767	750.7
070104	07	07 あゆみ庵管理運営事業	147	141	6	4.3
070104	08	08 あゆみ庵管理運営事業(政策)	300	300	0	0.0
070104	09	09 艇庫管理運営事業	333	317	16	5.0
070104	14	14 農村環境改善センター管理運営事業(政策)	0	16,200	△ 16,200	皆減
080101	01	01 職員等人件費	99,974	86,987	12,987	14.9
080101	03	03 道路管理事務事業	2,728	2,813	△ 85	△ 3.0
080101	04	04 道路整備事務事業	1,907	1,808	99	5.5
080201	02	02 道路維持管理事業	118,209	132,782	△ 14,573	△ 11.0
080201	03	03 道路維持管理事業(政策)	99,162	164,000	△ 64,838	△ 39.5
080202	05	05 市道整備事業(政策)	278,508	268,031	10,477	3.9
080203	02	02 道整備交付金事業(政策)	0	81,000	△ 81,000	皆減
080301	02	02 河川維持管理事業	2,809	3,140	△ 331	△ 10.5
080401	01	01 職員等人件費	85,236	88,162	△ 2,926	△ 3.3
080401	03	03 都市計画調整事業	884	937	△ 53	△ 5.7
080401	04	04 都市計画調整事業(政策)	14,180	14,518	△ 338	△ 2.3

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
080401	05	05 恋瀬橋ロードパーク管理運営事業	800	800	0	0.0
080401	06	06 国道6号バイパス建設促進事業	268	268	0	0.0
080401	07	07 下水道事業特別会計繰出事業	0	580,243	△ 580,243	皆減
080401	09	09 神立駅周辺整備事業(政策)	240,351	292,359	△ 52,008	△ 17.8
080401	15	15 下水道事業補助事業	572,179	0	572,179	皆増
080402	02	02 都市公園維持管理事業	17,682	17,906	△ 224	△ 1.3
080403	03	03 街路整備事業(政策)	12,681	52,134	△ 39,453	△ 75.7
090101	01	01 職員等人件費	656,684	651,063	5,621	0.9
090101	03	03 常備消防事業	52,034	50,178	1,856	3.7
090101	04	04 常備消防事業(政策)	2,759	410	2,349	572.9
090101	05	05 救急救命士養成事業	2,376	0	2,376	皆増
090102	01	01 職員等人件費	263	261	2	0.8
090102	02	02 消防団運営事業	63,716	62,809	907	1.4
090102	03	03 消防団運営事業(政策)	1,593	1,589	4	0.3
090103	02	02 消防車両整備事業(政策)	45,101	23,233	21,868	94.1
090103	04	04 消防水利整備事業(政策)	8,083	26,140	△ 18,057	△ 69.1
090103	06	06 消防団施設整備事業(政策)	7,731	6,252	1,479	23.7
090103	07	07 消防施設整備事業	4,510	4,697	△ 187	△ 4.0
090104	01	01 職員等人件費	1,356	1,156	200	17.3
090104	03	03 防災訓練事業(政策)	2,015	1,336	679	50.8
090104	05	05 災害対策事業	23,471	18,534	4,937	26.6
090104	06	06 災害対策事業(政策)	3,900	11,312	△ 7,412	△ 65.5
090104	08	08 防災無線整備事業(政策)	355,296	76,940	278,356	361.8

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
090104	09	09 放射線対策事業	2,216	2,213	3	0.1
100101	02	02 教育委員会運営事業	2,766	2,887	△ 121	△ 4.2
100102	01	01 職員等人件費	91,651	88,794	2,857	3.2
100102	03	03 教育委員会事務局運営事業	12,002	9,579	2,423	25.3
100103	01	01 職員等人件費	827	551	276	50.1
100103	02	02 学区審議会設置事業	480	450	30	6.7
100103	03	03 教育指導事業	200	130	70	53.8
100103	04	04 教育指導事業(政策)	1,805	2,642	△ 837	△ 31.7
100103	05	05 教育支援委員会設置事業	255	255	0	0.0
100103	07	07 学校支援員設置事業(政策)	28,230	24,079	4,151	17.2
100103	08	08 指導主事設置事業	30,300	30,173	127	0.4
100103	09	09 指導主事設置事業(政策)	108	108	0	0.0
100103	10	10 教育相談事業	4,371	4,370	1	0.0
100103	11	11 教育相談事業(政策)	937	1,007	△ 70	△ 7.0
100103	14	14 英語指導助手設置事業(政策)	23,544	20,882	2,662	12.7
100103	20	20 教育推進団体設置事業	55	55	0	0.0
100103	21	21 教育推進団体設置事業(政策)	3,100	3,100	0	0.0
100103	22	22 中学校部活動支援事業	331	330	1	0.3
100103	23	23 中学校部活動支援事業(政策)	15,000	14,000	1,000	7.1
100103	26	26 幼稚園教育振興事業(政策)	1,848	1,848	0	0.0
100103	30	30 学校統合推進事業(政策)	3,943	3,903	40	1.0
100103	31	31 子どもミライ学習事業(政策)	2,395	2,138	257	12.0
100201	04	04 小学校管理運営事業	35,475	34,572	903	2.6

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100201	05	05 小学校管理運営事業(政策)	141,658	141,231	427	0.3
100201	06	06 小学校施設維持管理事業	57,555	60,232	△ 2,677	△ 4.4
100201	07	07 小学校施設維持管理事業(政策)	8,717	0	8,717	皆増
100201	08	08 小学校保健事業	6,669	6,694	△ 25	△ 0.4
100201	09	09 小学校給食管理運営事業	7,744	9,093	△ 1,349	△ 14.8
100201	10	10 小学校給食管理運営事業(政策)	57,777	57,081	696	1.2
100201	11	11 小学校児童安全推進事業	2,577	2,590	△ 13	△ 0.5
100201	12	12 小学校児童安全推進事業(政策)	45	45	0	0.0
100202	03	03 小学校図書室運営事業(政策)	3,826	3,809	17	0.4
100202	05	05 小学校教材備品整備事業(政策)	3,920	4,000	△ 80	△ 2.0
100202	07	07 小学校コンピューター設置事業(政策)	21,999	15,820	6,179	39.1
100202	08	08 小学校就学支援事業	19,698	10,164	9,534	93.8
100202	10	10 小学校教育振興事業(政策)	12,319	12,216	103	0.8
100203	05	05 小学校施設耐震促進事業(政策)	1,188	0	1,188	皆増
100203	09	09 美並小学校施設統合環境整備事業(政策)	0	7,610	△ 7,610	皆減
100203	15	15 千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	50,143	19,903	30,240	151.9
100301	02	02 中学校管理運営事業	17,877	17,169	708	4.1
100301	03	03 中学校管理運営事業(政策)	35,711	34,782	929	2.7
100301	04	04 中学校施設維持管理事業	31,091	30,700	391	1.3
100301	05	05 中学校施設維持管理事業(政策)	4,443	8,640	△ 4,197	△ 48.6
100301	06	06 中学校保健事業	3,053	3,066	△ 13	△ 0.4
100301	07	07 中学校給食管理運営事業	4,965	5,130	△ 165	△ 3.2
100301	08	08 中学校給食管理運営事業(政策)	45,763	46,122	△ 359	△ 0.8

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100301	09	09 中学校生徒安全推進事業	1,312	1,380	△ 68	△ 4.9
100301	10	10 中学校生徒安全推進事業(政策)	220	216	4	1.9
100302	04	04 中学校図書室運営事業(政策)	4,510	4,227	283	6.7
100302	06	06 中学校教材備品整備事業(政策)	3,650	3,750	△ 100	△ 2.7
100302	08	08 中学校コンピューター設置事業(政策)	12,106	11,996	110	0.9
100302	09	09 中学校就学支援事業	14,052	14,400	△ 348	△ 2.4
100302	11	11 中学校教育振興事業(政策)	10,726	10,770	△ 44	△ 0.4
100303	05	05 中学校施設耐震促進事業(政策)	1,342	12,723	△ 11,381	△ 89.5
100303	07	07 霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	27,181	2,333	24,848	1,065.1
100303	09	09 下稻吉中学校施設整備事業(政策)	72,958	0	72,958	皆増
100401	01	01 職員等人件費	50,281	49,200	1,081	2.2
100401	02	02 生涯学習推進事業	11,983	11,925	58	0.5
100401	03	03 生涯学習推進事業(政策)	978	1,341	△ 363	△ 27.1
100401	04	04 青少年育成事業	1,265	1,265	0	0.0
100401	05	05 青少年育成事業(政策)	2,771	2,994	△ 223	△ 7.4
100401	07	07 女性団体行政事業(政策)	700	700	0	0.0
100401	09	09 学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	961	961	0	0.0
100401	10	10 生涯学習市民協働事業(政策)	1,200	1,200	0	0.0
100401	11	11 生涯学習情報提供事業(政策)	514	453	61	13.5
100401	13	13 30歳の大同窓会事業(政策)	0	747	△ 747	皆減
100402	01	01 職員等人件費	46,023	41,591	4,432	10.7
100402	02	02 公民館運営審議会運営事業	225	225	0	0.0
100402	04	04 公民館活動推進事業	0	3,876	△ 3,876	皆減

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100402	08	08 千代田公民館管理事業	15,296	16,243	△ 947	△ 5.8
100402	16	16 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	6,634	7,370	△ 736	△ 10.0
100402	17	17 霞ヶ浦中地区公民館講座事業(政策)	1,047	1,073	△ 26	△ 2.4
100402	18	18 千代田中地区公民館講座事業(政策)	525	525	0	0.0
100402	19	19 下稻吉中地区公民館講座事業(政策)	525	613	△ 88	△ 14.4
100402	20	20 旧地区公民館管理事業	3,223	2,806	417	14.9
100402	21	21 霞ヶ浦公民館管理事業(政策)	0	0	0	皆増
100402	22	22 千代田中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	1,893	0	1,893	皆増
100402	23	23 下稻吉中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	2,622	0	2,622	皆増
100403	01	01 職員等人件費	275	250	25	10.0
100403	02	02 文化財保護事業	760	758	2	0.3
100403	03	03 文化財保護事業(政策)	2,467	2,330	137	5.9
100403	04	04 埋蔵文化財事業	25,540	11,916	13,624	114.3
100403	07	07 文化芸術振興事業(政策)	1,005	1,005	0	0.0
100403	09	09 帆引き船保存活用対策事業(政策)	1,613	1,711	△ 98	△ 5.7
100404	01	01 職員等人件費	20,119	20,124	△ 5	0.0
100404	02	02 図書館運営事業	8,057	5,444	2,613	48.0
100404	03	03 図書館運営事業(政策)	12,367	6,323	6,044	95.6
100404	04	04 蔵書整備事業	1,628	1,519	109	7.2
100404	05	05 蔵書整備事業(政策)	6,230	5,795	435	7.5
100404	07	07 ブックスタート事業(政策)	374	374	0	0.0
100405	01	01 職員等人件費	35,948	39,723	△ 3,775	△ 9.5
100405	02	02 歴史博物館管理運営事業	10,814	7,541	3,273	43.4

平成31年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100405	03	03 歴史博物館管理運営事業(政策)	12,688	4,987	7,701	154.4
100405	05	05 ジオパーク推進事業(政策)	1,270	1,805	△ 535	△ 29.6
100405	06	06 富士見塚古墳公園管理運営事業	5,639	5,539	100	1.8
100501	01	01 職員等人件費	36,552	26,374	10,178	38.6
100501	03	03 かすみがうらマラソン大会開催事業(政策)	3,000	3,000	0	0.0
100501	04	04 市民ふれあいスポーツ推進事業	6,571	8,932	△ 2,361	△ 26.4
100501	05	05 市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	11,050	3,083	7,967	258.4
100501	06	06 スポーツ団体育成事業	2,953	986	1,967	199.5
100501	07	07 スポーツ団体育成事業(政策)	4,500	4,500	0	0.0
100502	02	02 体育センター管理運営事業	2,590	3,028	△ 438	△ 14.5
100502	03	03 わかぐり運動公園管理運営事業	19,660	20,023	△ 363	△ 1.8
100502	04	04 多目的運動広場管理運営事業	25,165	24,692	473	1.9
100502	05	05 戸沢公園運動広場管理運営事業	8,874	8,787	87	1.0
100502	06	06 第1常陸野公園管理運営事業	30,485	41,540	△ 11,055	△ 26.6
110101	02	02 災害復旧事業	2	2	0	0.0
120101	01	01 市債償還事業(元金)	2,111,472	1,985,330	126,142	6.4
120102	01	01 市債償還事業(利子)	148,802	168,929	△ 20,127	△ 11.9
120103	01	01 市債償還事業(手数料)	10	10	0	0.0
130101	01	01 予備費事業	30,000	30,000	0	0.0
合 計			18,540,000	16,720,000	1,820,000	10.9

平成31年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	28,108	24,721	3,387	13.7
010101	02	02 一般管理事業	12,233	9,157	3,076	33.6
010101	03	03 運営協議会運営事業	256	257	△ 1	△ 0.4
010102	01	01 連合会負担金事業	1,530	1,587	△ 57	△ 3.6
010201	01	01 賦課徴収事業	1,055	1,120	△ 65	△ 5.8
020101	01	01 一般被保険者療養給付事業	2,677,603	2,686,832	△ 9,229	△ 0.3
020102	01	01 退職被保険者等療養給付事業	15,089	40,579	△ 25,490	△ 62.8
020103	01	01 一般被保険者療養事業	25,581	28,337	△ 2,756	△ 9.7
020104	01	01 退職被保険者等療養事業	122	226	△ 104	△ 46.0
020105	01	01 審査支払手数料事業	9,301	9,301	0	0.0
020201	01	01 一般被保険者高額療養事業	381,983	417,525	△ 35,542	△ 8.5
020202	01	01 退職被保険者等高額療養事業	2,611	5,751	△ 3,140	△ 54.6
020203	01	01 一般被保険者高額介護合算療養事業	119	105	14	13.3
020204	01	01 退職被保険者等高額介護合算療養事業	148	148	0	0.0
020301	01	01 一般被保険者移送事業	1	1	0	0.0
020302	01	01 退職被保険者等移送事業	1	1	0	0.0
020401	01	01 出産育児一時金事業	18,480	21,000	△ 2,520	△ 12.0
020402	01	01 支払手数料事業	10	11	△ 1	△ 9.1
020501	01	01 葬祭事業	4,000	4,000	0	0.0
030101	01	01 一般被保険者医療給付費分事業	915,917	1,064,875	△ 148,958	△ 14.0

平成31年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030102	01	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業	305,766	313,932	△ 8,166	△ 2.6
030201	01	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業	460	1,725	△ 1,265	△ 73.3
030202	01	01 介護納付金分事業	104,319	113,906	△ 9,587	△ 8.4
030301	01	01 その他の共同事業拠出金事業	2	2	0	0.0
040101	01	01 財政安定化基金拠出金事業	1	1	0	0.0
0401XX	01	01 特定健康診査等事業	32,850	30,722	2,128	6.9
0401XX	02	02 保健衛生普及事業(政策)	2,345	2,767	△ 422	△ 15.3
050101	02	02 疾病予防事業(政策)	15,000	15,000	0	0.0
070101	01	01 支払準備基金積立金事業	4	4	0	0.0
060201	01	01 一般被保険者保険税還付事業	6,000	6,000	0	0.0
060202	01	01 退職被保険者等保険税還付事業	1	1	0	0.0
070101	01	01 一般被保険者還付加算事業	100	100	0	0.0
080101	01	01 退職被保険者等還付加算事業	1	1	0	0.0
080102	01	01 療養給付費等負担金償還事業	0	1	△ 1	皆減
080103	01	01 療養給付費等交付金償還事業	0	1	△ 1	皆減
080104	01	01 その他償還事業	1	1	0	0.0
080105	01	01 延滞事業	1	1	0	0.0
080106	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
080107	01	01 予備費事業	15,000	15,000	0	0.0
合 計			4,576,000	4,814,700	△ 238,700	△ 5.0

平成31年度介護保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	68,044	76,442	△ 8,398	△ 11.0
010101	02	02 一般管理事業	3,308	5,940	△ 2,632	△ 44.3
010101	04	04 地域密着型サービス事業	130	130	0	0.0
010201	01	01 賦課徴収事業	1,883	1,715	168	9.8
010301	01	01 介護認定審査会事業	5,621	5,621	0	0.0
010302	01	01 認定調査事業	11,403	11,036	367	3.3
010302	02	02 認定調査事業(政策)	5,804	6,404	△ 600	△ 9.4
020101	01	01 居宅介護サービス等給付事業	1,496,700	1,465,600	31,100	2.1
020102	01	01 施設介護サービス等給付事業	1,384,300	1,360,000	24,300	1.8
020201	01	01 介護予防サービス給付事業	77,400	56,970	20,430	35.9
020301	01	01 審査支払事業	2,223	2,192	31	1.4
020401	01	01 高額介護サービス事業	77,984	74,000	3,984	5.4
020402	01	01 高額介護予防サービス事業	270	270	0	0.0
020501	02	02 市町村特別給付事業(政策)	13,500	12,500	1,000	8.0
020601	01	01 特定入所者介護サービス事業	210,000	210,000	0	0.0
020602	01	01 特定入所者介護予防サービス事業	300	300	0	0.0
020701	01	01 高額医療合算介護サービス事業	9,466	9,000	466	5.2
020702	01	01 高額医療合算介護予防サービス事業	15	15	0	0.0
030101	01	01 財政安定化基金拠出事業	1	1	0	0.0
040101	02	02 訪問指導事業	517	543	△ 26	△ 4.8
040101	03	03 介護予防・生活支援サービス事業	43,021	39,614	3,407	8.6

平成31年度介護保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
040102	01	01 介護予防ケアマネジメント事業(総合事業)	1,948	989	959	97.0
040201	02	02 介護予防普及啓発事業	1,177	965	212	22.0
040201	03	03 地域介護予防活動支援事業	885	300	585	195.0
040301	01	01 総合相談事業	8,000	8,000	0	0.0
040302	01	01 職員等人件費	4,753	4,509	244	5.4
040302	02	02 地域包括支援センター運営事業	2,287	2,031	256	12.6
040302	05	05 在宅医療・介護連携推進事業	372	252	120	47.6
040302	06	06 生活支援体制整備事業	5,050	7,142	△ 2,092	△ 29.3
040302	07	07 認知症総合支援事業	1,492	911	581	63.8
040303	01	01 任意事業	17,942	17,184	758	4.4
040304	02	02 権利擁護事業	1,022	1,035	△ 13	△ 1.3
040401	01	01 審査支払事業	250	40	210	525.0
050101	02	02 新予防給付ケアマネジメント事業	4,233	5,032	△ 799	△ 15.9
050101	03	03 新予防給付ケアマネジメント事業(政策)	12,662	12,180	482	4.0
060101	01	01 介護給付費準備基金積立事業	35	35	0	0.0
070101	01	01 介護保険料還付事業	1,000	1,000	0	0.0
070201	01	01 介護給付費等延滞金支払事業	1	1	0	0.0
070301	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
080101	01	01 予備費事業	10,000	10,000	0	0.0
合 計			3,485,000	3,409,900	75,100	2.2

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
020101	01職員等人件費	846,650	県税徴収事務委託金	県支出金	63,120
020106	10複合型健康福祉拠点施設整備事業(政策)	604,682	複合型健康福祉拠点施設整備事業債	地方債	554,100
020114	04総務諸事業	85	自衛官募集事務委託金	国庫支出金	60
	07百里基地周辺対策事業(政策)	100	百里飛行場航空機騒音対策事業補助金	県支出金	50
	13移住定住・結婚支援事業(政策)	6,772	地方創生推進交付金	国庫支出金	808
			地方創生移住支援等補助金	県支出金	404
			地方創生推進交付金	国庫支出金	808
地方創生移住支援等補助金			県支出金	404	
020301	01職員等人件費	60,048	事務処理特例交付金	県支出金	2,000
			中長期在留者住居地届出等事務費委託金	国庫支出金	310
	02戸籍事業	7,187	人口動態統計事務委託金	県支出金	46
	03住民基本台帳事業	16,675	個人番号カード交付事業費補助金	国庫支出金	9,219
020401	02選挙管理委員会事業	770	在外選挙人名簿登録事務委託金	県支出金	2
020408	01職員等人件費	12,180	参議院議員通常選挙委託金	県支出金	12,180
			参議院議員通常選挙委託金	県支出金	12,180
	02参議院議員通常選挙事業	16,689	参議院議員通常選挙委託金	県支出金	16,689
			参議院議員通常選挙委託金	県支出金	16,689
020501	02統計調査総務事業	380	統計調査員確保対策事業交付金	県支出金	19
020502	02基幹統計調査事業	7,207	農林業センサス調査委託金	県支出金	4,696
			茨城県常住人口調査委託金	県支出金	29
			学校基本調査委託金	県支出金	13

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
			工業統計調査委託金	県支出金	187
			農林業センサス調査委託金	県支出金	4,696
			経済センサス統計調査委託金	県支出金	485
			全国消費実態調査委託金	県支出金	1,104
			工業統計調査委託金	県支出金	187
			農林業センサス調査委託金	県支出金	4,696
			経済センサス統計調査委託金	県支出金	485
			全国消費実態調査委託金	県支出金	1,104
			国勢調査調査区設定委託金	県支出金	316
			全国消費実態調査委託金	県支出金	1,104
030101	01職員等人件費	218,592	国民年金事務費交付金	国庫支出金	10,561
	03やまゆり館管理運営事業(政策)	19,275	地域子育て支援拠点事業	国庫支出金	947
			地域子育て支援拠点事業	県支出金	947
	04民生委員児童委員制度運営事業	139	民生委員推薦会交付金	県支出金	14
	08災害見舞金等支給事業	1,015	地域住宅支援交付金	国庫支出金	253
			被災住宅復興支援事業補助金	県支出金	161
	10福祉事務所事業	220	国民生活基礎調査費委託金	県支出金	6
			社会保障制度改革に関する意識等調査費委託金	県支出金	14
	13国民健康保険特別会計繰出事業	417,724	保険基盤安定負担金	国庫支出金	41,354
			保険基盤安定負担金	県支出金	125,794
	14東日本大震災災害救助事業	722	茨城県災害救助費繰替支弁費交付金	県支出金	722
030102	12高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	3,421	高齢者クラブ運営費補助金事業	県支出金	459
030103	03障害者給付事業	12,467	特別児童扶養手当事務取扱交付金	国庫支出金	139
			特別障害者手当等給付費負担金	国庫支出金	7,618
			在宅障害児福祉手当支給費補助金	県支出金	324

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
			心身障害者扶養共済年金交付金	県支出金	1,440
			軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金	県支出金	32
	05障害者自立支援事業	767,120	障害者自立支援給付費負担金	国庫支出金	311,067
			障害者医療費負担金	国庫支出金	23,494
			障害児施設措置費(給付費等)負担金	国庫支出金	50,000
			障害者自立支援給付費負担金	県支出金	155,533
			障害者医療費負担金	県支出金	11,747
			障害児施設措置費(給付費等)負担金	県支出金	2,500
	07障害者地域生活支援事業	52,049	地域生活支援事業補助金	国庫支出金	14,152
			地域生活支援事業補助金	県支出金	7,076
地域生活支援事業補助金			国庫支出金	14,152	
地域生活支援事業補助金			県支出金	7,076	
030104	02国民年金事務事業	76	国民年金事務費交付金	国庫支出金	76
			国民年金事務費交付金	国庫支出金	76
030105	02医療福祉事業	279,477	審査支払手数料補助金	県支出金	2,650
			医療費補助金	県支出金	121,728
030106	03後期高齢者医療事業	502,850	後期高齢者保険基盤安定負担金	県支出金	68,639
030107	04介護保険特別会計繰出事業	525,149	低所得者保険料軽減負担金	国庫支出金	2,930
			低所得者保険料軽減負担金	県支出金	1,465
030201	02家庭児童相談事業	5,108	養育支援訪問事業	国庫支出金	106
			養育支援訪問事業	県支出金	106
	03家庭児童相談事業(政策)	8,379	子育て短期支援事業	国庫支出金	20
			子育て短期支援事業	県支出金	20
			児童入所施設措置費等国庫負担金	国庫支出金	3,240
			児童入所施設措置費等県負担金	県支出金	1,620

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
030202	02児童扶養手当事業	206,089	児童扶養手当給付費負担金	国庫支出金	68,637
	05児童手当事業	631,017	児童手当交付金	国庫支出金	436,828
			児童手当交付金	県支出金	96,586
	06母子父子福祉事業(政策)	3,435	高等職業訓練促進給付金等事業費補助金	国庫支出金	2,520
030204	02広域委託事業	22,404	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	7,291
			教育・保育給付費負担金	県支出金	3,646
	03私立保育所事業	548,768	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	172,718
			教育・保育給付費負担金	県支出金	86,359
	04私立保育所事業(政策)	185,039	民間保育所乳児等保育事業補助金	県支出金	3,042
			延長保育事業	国庫支出金	1,394
			一時預かり事業	国庫支出金	4,040
			地域子育て支援拠点事業	国庫支出金	10,961
			実費徴収に係る補足給付を行う事業	国庫支出金	40
			延長保育事業	県支出金	1,394
			一時預かり事業	県支出金	4,040
			地域子育て支援拠点事業	県支出金	10,961
			実費徴収に係る補足給付を行う事業	県支出金	40
			保育所等整備交付金	国庫支出金	26,144
	05認定こども園事業	251,094	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	88,714
			教育・保育給付費負担金	県支出金	44,357
			施設型給付費補助金	県支出金	20,780
06家庭的保育等事業	26,580	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	11,929	
		教育・保育給付費負担金	県支出金	5,964	

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
030206	02放課後児童健全育成事業	68,214	放課後児童健全育成事業	国庫支出金	20,620
			放課後児童健全育成事業	県支出金	20,620
	03放課後児童健全育成事業(政策)	58,304	放課後児童健全育成事業	国庫支出金	19,434
			放課後児童健全育成事業	県支出金	19,434
030207	03子育て支援事業(政策)	14,938	ファミリー・サポート・センター事業	国庫支出金	600
			ファミリー・サポート・センター事業	県支出金	600
			多子世帯保育料軽減事業費助成金	県支出金	6,118
030301	04生活保護適正化推進事業(政策)	7,489	生活困窮者自立支援負担金	国庫支出金	2,114
			生活保護適正化推進事業補助金	国庫支出金	2,439
			生活保護適正化推進事業補助金	国庫支出金	2,439
	05生活保護困窮者自立支援事業(政策)	28,945	生活困窮者自立支援負担金	国庫支出金	9,334
			生活保護適正化推進事業補助金	国庫支出金	10,583
			生活困窮者自立支援負担金	国庫支出金	9,334
030302	02生活保護等扶助事業	419,866	生活保護費負担金	国庫支出金	314,897
			生活保護費県負担金	県支出金	665
040101	01職員等人件費	188,817	乳児家庭全戸訪問事業	国庫支出金	428
			乳児家庭全戸訪問事業	県支出金	428
	07地域自殺対策強化事業	270	地域自殺対策緊急強化交付金	県支出金	176
	11浄化槽設置整備事業(政策)	44,710	循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	10,972
浄化槽設置整備事業費補助金			県支出金	21,823	
040102	05養育医療給付事業	3,008	養育医療給付事業費補助金	県支出金	1,875
040103	02各種検診事業	37,916	健康増進事業費補助金	県支出金	1,108
040106	09一般廃棄物処理事業(政策)	1,421,149	霞台厚生施設整備事業債	地方債	24,500
	11リサイクル推進事業(政策)	1,595	地域住宅支援交付金	国庫支出金	67
	13環境保全推進事業(政策)	1,000	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金	県支出金	500

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
060101	01職員等人件費	40,738	農業委員会交付金	県支出金	3,794
	02農業委員会運営事業	16,477	農地利用最適化交付金	県支出金	1,872
060103	08有害鳥獣対策事業(政策)	8,176	鳥獣被害防止総合対策補助金	県支出金	1,200
			鳥獣被害防止促進補助金	県支出金	600
			鳥獣被害防止促進補助金	県支出金	600
	09農業振興事業	14,706	農業次世代人材投資資金経営開始型補助金	県支出金	12,000
	10農業振興事業(政策)	4,967	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	県支出金	6
環境保全型農業直接支払交付金			県支出金	140	
060104	03畜産振興事業(政策)	3,402	家畜伝染病予防事業委託金	県支出金	1
			家畜排せつ物農外利用等促進事業補助金	県支出金	2,500
060106	02米政策推進事業	6,750	経営所得安定対策等推進事業費補助金	県支出金	6,750
060107	03農用地利用集積特別対策事業(政策)	6,332	機構集積支援事業補助金	国庫支出金	3,230
			機構集積支援事業補助金	国庫支出金	3,230
060108	07国営造成施設管理体制整備事業(政策)	13,060	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	県支出金	9,100
	08農地維持・資源向上対策事業	87,437	多面的機能支払事業費	県支出金	64,092
			多面的事業推進事業費	県支出金	1,980
060201	02林業振興事業	10,535	身近なみどり整備推進事業費補助金	県支出金	8,430
			一般造林事業補助金	県支出金	128
	03林業振興事業(政策)	3,604	県単林道事業補助金	県支出金	1,400
070101	01職員等人件費	56,251	プレミアム付商品券事業補助金	国庫支出金	300
070102	05商工振興事業(政策)	23,050	地域住宅支援交付金	国庫支出金	2,250
	06消費者支援事業	4,582	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金	県支出金	256
	12地域ポイント推進事業(政策)	12,150	地方創生推進交付金	国庫支出金	3,564
			地方創生推進交付金	国庫支出金	3,564
14地域活性化DMO推進事業(政策)	4,967	地方創生推進交付金	国庫支出金	1,904	

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	16プレミアム付商品券事業(政策)	13,699	プレミアム付商品券事業補助金	国庫支出金	13,699
			プレミアム付商品券事業補助金	国庫支出金	13,699
070103	13観光サイクリング事業(政策)	15,635	地方創生推進交付金	国庫支出金	3,513
			地方創生推進交付金	国庫支出金	3,513
070104	04歩崎公園管理運営事業(政策)	127,972	歩崎公園棧橋設置事業債	地方債	99,400
			地方創生推進交付金	国庫支出金	23,001
	06水族館管理運営事業(政策)	69,995	再編交付金	国庫支出金	13,000
080201	03道路維持管理事業(政策)	99,162	橋梁長寿命化事業債	地方債	36,200
			防災安全社会資本整備交付金	国庫支出金	49,170
080202	05市道整備事業(政策)	278,508	市道整備事業債	地方債	33,300
080401	03都市計画調整事業	884	建築確認事務委託金	県支出金	6
	04都市計画調整事業(政策)	14,180	集約都市形成支援事業費補助金	国庫支出金	4,374
	09神立駅周辺整備事業(政策)	240,351	神立駅周辺整備事業債	地方債	198,400
080403	03街路整備事業(政策)	12,681	神立停車場線整備事業債	地方債	12,000
090103	02消防車両整備事業(政策)	45,101	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	国庫支出金	15,596
090104	08防災無線整備事業(政策)	355,296	防災無線整備事業債	地方債	86,300
			防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	国庫支出金	259,136
	09放射線対策事業	2,216	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金	県支出金	772
100103	26幼稚園教育振興事業(政策)	1,848	幼稚園就園奨励費補助金	国庫支出金	616
100201	05小学校管理運営事業(政策)	141,658	へき地児童生徒援助費等補助金	国庫支出金	31,892
100202	05小学校教材備品整備事業(政策)	3,920	理科教育振興備品購入補助金	国庫支出金	760
	08小学校就学支援事業	19,698	特別支援教育奨励費補助金	国庫支出金	1,037
	10小学校教育振興事業(政策)	12,319	観察実験アシスタント事業補助金	国庫支出金	1,020
			学力向上サポートプラン事業委託金	県支出金	426
100203	15千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	50,143	千代田中地区統合小学校施設環境整備事業債	地方債	28,300

平成31年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
100302	06中学校教材備品整備事業(政策)	3,650	理科教育振興備品購入補助金	国庫支出金	625
	09中学校就学支援事業	14,052	特別支援教育奨励費補助金	国庫支出金	779
100401	04青少年育成事業	1,265	青少年相談員店舗訪問業務補助金	県支出金	9
	09学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	961	放課後子ども教室推進事業費補助金	県支出金	173
			土曜日の教育支援体制等構築事業補助金	県支出金	450
100403	04埋蔵文化財事業	25,540	国宝重要文化財等保存整備費補助金	国庫支出金	1,782
			旧安飾小学校施設用途変更事業債	地方債	11,800
120101	01市債償還事業(元金)	2,111,472	新市町村づくり支援事業補助金	県支出金	57,984
			地域振興基金積立事業債	地方債	179,500
			神立停車場線整備事業債	地方債	20,500
			合併市町村幹線道路緊急整備支援事業市町村補助金	県支出金	28,502
合 計		9,754,106			4,010,802

平成31年度

かすみがうら市
水道事業会計予算説明書



水 道 事 業 会 計

水道事業会計

○ 収益的収入及び支出 (主要な項目の抜粋)

・水道事業収益 (収入)	・・・・・・・・	1, 0 4 7, 4 6 8 千円
営業収益	－ 給水収益 ・・・・・・・・	9 0 2, 9 9 0 千円
営業収益	－ その他営業収益	
	加入金 ・・・・・・・・	1 2, 3 1 3 千円
	他会計負担金 ・・・・・・・・	3 1, 6 6 4 千円
営業外収益	－ 他会計補助金	
	一般会計補助金 ・・・・・・・・	2 5, 0 0 0 千円
営業外収益	－ 長期前受金戻入 ・・・・・・・・	6 5, 7 1 1 千円
・水道事業費 (支出)	・・・・・・・・	9 9 7, 7 1 2 千円
営業費用	－ 原水及び浄水費 ・・・・・・・・	4 1 4, 1 3 1 千円
	受水費 ・・・・・・・・	3 1 8, 2 8 5 千円
	(基本料金 (県中)	5 5, 4 8 6 千円
	基本料金 (県西)	1 1 1, 3 1 1 千円
	使用料金 (県中)	5 3, 3 6 7 千円
	使用料金 (県西)	9 8, 1 2 1 千円
営業費用	－ 配水及び給水費 ・・・・・・・・	6 6, 2 2 0 千円
	委託料 (量水器交換業務)	1 4, 4 4 6 千円
営業費用	－ 総係費 ・・・・・・・・	1 1 1, 5 4 0 千円
	委託料 (上下水道料金等徴収)	6 3, 8 0 9 千円
	減価償却費 ・・・・・・・・	3 0 4, 9 2 8 千円
営業外費用	－ 支払利息及び企業債取扱諸費 ・・・・・・・・	6 4, 6 7 9 千円
	企業債利息 ・・・・・・・・	6 4, 6 7 8 千円
	(財政融資分	3 1, 1 6 0 千円
	金融機構	3 3, 0 8 6 千円
	市中金融機関	4 3 2 千円

○資本的収入及び支出(主要な項目の抜粋)

・資本的収入	・・・・・・・・	365,160千円
企業債	－ 企業債	326,300千円
工事負担金	－ 工事負担金	38,860千円
・資本的支出	・・・・・・・・	685,093千円
建設改良費	－ 配水施設工事費	
	工事請負費	・・・・・・・・ 103,658千円
建設改良費	－ 浄水場施設費	
	工事請負費	・・・・・・・・ 284,608千円
企業債償還金	－ 企業債償還金	・・・・・・・・ 258,788千円
	財政融資資金	124,345千円
	金融機構	99,967千円
	市中金融機関	34,476千円

主要事業 導水管整備事業

- 期間 平成27年度～平成31年度
- 目的 東日本大震災を受け、市内主要浄水場間に導水管を布設することにより水道水源の確保を図り、災害に強い水道を構築する。
- 内容 大塚取水場と下稲吉第2浄水場間に導水管を布設し安定的な給水を行う。

【 年次計画 】

27年度	下稲吉地内	φ150mm	L=292m
28年度	下稲吉地内	φ150mm	L=138m
29年度	下稲吉地内	φ150mm	L=122m
30年度	下稲吉地内	φ150mm	L=386m
31年度	下稲吉地内	φ150mm	L= 20m

主要事業 下稲吉第2浄水場施設更新事業

- 期間 平成29年度～平成33年度
- 目的 千代田地区の主要な施設である下稲吉第2浄水場の老朽化した設備の更新事業により水道水の安定供給を持続させる。
- 内容 配水ポンプ及び電気室・電気設備・発電機等の設備を更新する。

【 年次計画 】

29年度	配水ポンプ3台移設更新	
30年度	発電機室築造 発電機更新 配水ポンプ井撤去	
31年度	電気室築造 高圧受配電設備更新 1号取水ポンプ盤更新	
32年度		動力計装設備更新
33年度		滅菌室築造 滅菌設備更新 2号取水ポンプ更新 他撤去工事

平成31年度水道事業会計 予算目別一覧 (前年度対比)

収益の収入

(単位 千円、%)

款	項	目	平成31年度	前年度	比較		増減理由
					金額	率	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	902,990	884,472	18,518	2.1	消費税の増 8%→10%
		2 受託工事収益	7,381	7,572	△ 191	△ 2.5	
		3 その他営業収益	46,242	50,818	△ 4,576	△ 9.0	新規加入世帯 の減
	2 営業外収益	1 他会計補助金	25,000	25,000	0	0.0	
		2 長期前受金戻入	65,711	66,654	△ 943	△ 1.4	
		3 雑収益	2	2	0	0.0	
		4 受取利息及び配当金	140	310	△ 170	△ 54.8	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1	1	0	0.0	
		2 過年度損益修正益	1	1	0	0.0	
合 計			1,047,468	1,034,830	12,638	1.2	

収益の支出

(単位 千円、%)

款	項	目	平成31年度	前年度	比較		増減理由	
					金額	率		
1 水道事業費	1 営業費用	1 原水及び浄水費	414,131	409,834	4,297	1.0	県水受水費の増 消費税8%→10%	
		2 配水及び給水費	66,220	62,728	3,492	5.6	委託料の増 消費税8%→10%	
		3 受託工事費	8,410	7,180	1,230	17.1	消火栓工事の増	
		4 総係費	111,540	92,664	18,876	20.4	委託料の増 消費税8%→10%	
		5 減価償却費	304,928	301,576	3,352	1.1		
		6 資産減耗費	4,300	17,544	△ 13,244	△ 75.5	除却費の減	
		7 その他営業費用	1	1	0	0.0		
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,679	68,203	△ 3,524	△ 5.2	企業債利息の減	
		2 諸支出金	1	1	0	0.0		
		3 消費税	18,000	18,000	0	0.0		
	3 特別損出	1 固定資産売却損	1	1	0	0.0		
		2 過年度損益修正損	500	500	0	0.0		
		3 その他特別損出	1	1	0	0.0		
	4 予備費	1 予備費	5,000	5,000	0	0.0		
	合 計			997,712	983,233	14,479	1.5	
	収入 - 支出			49,756	51,597	△ 1,841	△ 3.6	

資本的収入

(単位 千円、%)

款	項	目	平成31年度	前年度	比較		増減理由
					金額	率	
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	326,300	357,100	△ 30,800	△ 8.6	企業債借入の減
	2 工事負担金	2 工事負担金	38,860	15,959	22,901	143.5	駅前開発に伴う 負担金の増
合 計			365,160	373,059	△ 7,899	△ 2.1	

資本的支出

(単位 千円、%)

款	項	目	平成31年度	前年度	比較		増減理由
					金額	率	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水施設工事費	125,678	56,846	68,832	121.1	配水管布設工事 の増
		2 営業設備費	12,854	5,873	6,981	118.9	量水器購入費の 増
		3 浄水場施設費	287,773	328,033	△ 40,260	△ 12.3	設計費、浄水場 施設費の減
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	258,788	275,493	△ 16,705	△ 6.1	企業債償還額の 減
合 計			685,093	666,245	18,848	2.8	
収入 - 支出			△ 319,933	△ 293,186	△ 26,747	9.1	

平成31年度水道事業会計主要事業一覧（前年度対比）

収益的支出

（単位 千円）

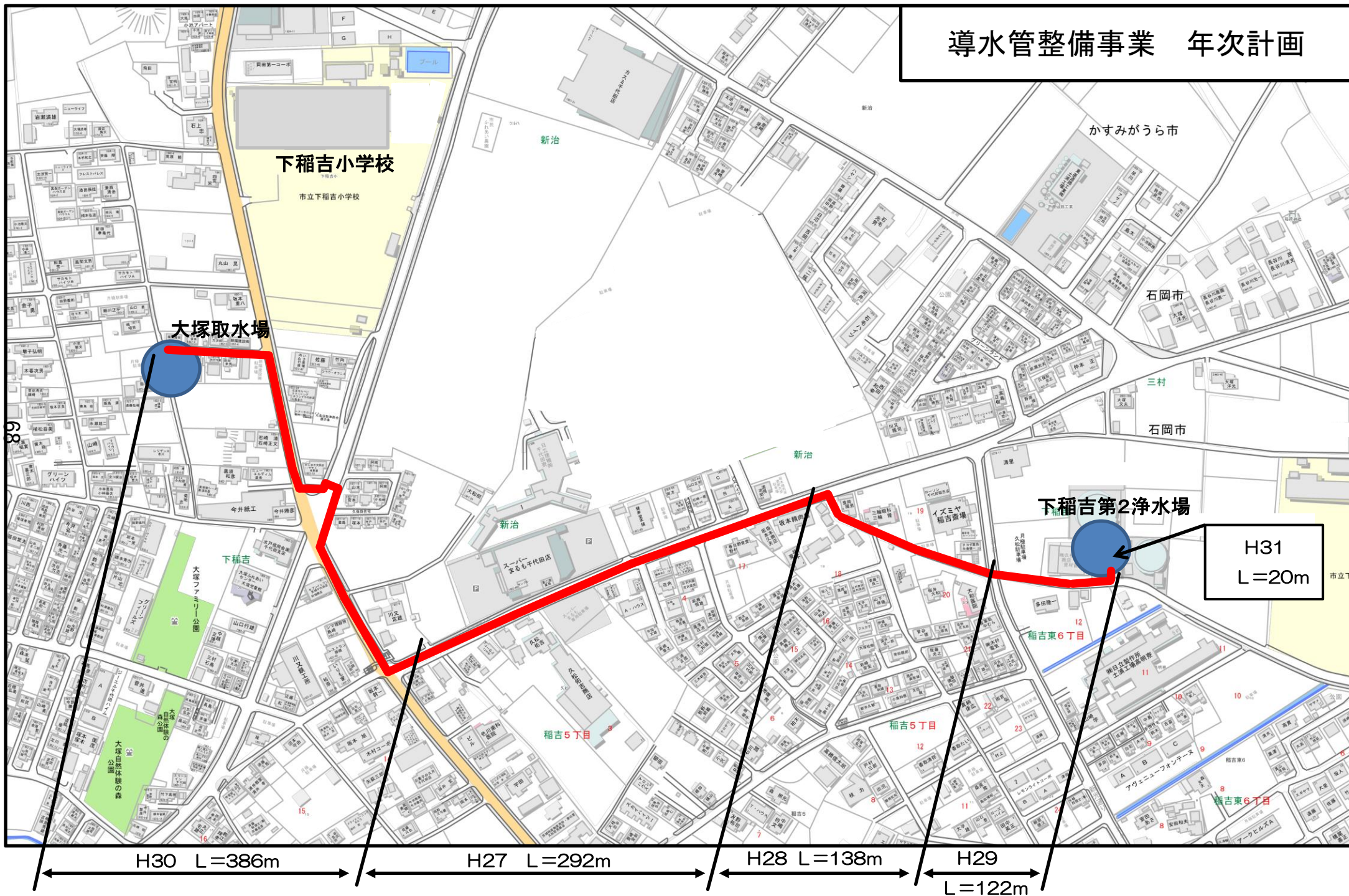
款・項・目	事業	事業概要	平成31年度	前年度	増減理由
01水道事業 01営業費用 01原水及び 浄水費	原水及び 浄水事業	浄水施設の修繕及び地下水・県水受水により安定水源の確保を図る。 ・浄水施設の修繕更新（7,000千円） ・県用水受水（318,285千円）	414,131	409,834	動力費、県水受水費の増のため 消費税8%→10%
01水道事業 01営業費用 02配水及び 給水費	配水及び 給水事業	配水施設の修繕を行い安定給水を図る。 ・配水施設の修繕更新（12,358千円） ・量水器交換業務（14,446千円） ・漏水修理当番業務委託（5,333千円）	66,220	62,728	量水器交換業務の増のため
01水道事業 01営業費用 04総係費	総係事業	出納、予算執行管理、契約事務等水道事業に係る執行を行う。 ・上下水道料金等徴収業務委託（63,809千円）	111,540	92,664	霞ヶ浦浄水場更新計画策定業務委託による増

資本的支出

（単位 千円）

款・項・目	事業	事業概要	平成31年度	前年度	増減理由
01資本的支出 01建設改良費 01配水施設工事費	配水施設 整備事業	配水管新設及び布設替を行い水道施設の安定化・安全化を図る。 ・西成井バイパス整備に伴う移設工事（17,074千円） ・配水管新設工事 稲吉二丁目地内（12,729千円） ・配水管布設替工事 高倉・神立駅西口地内 他（73,855千円）	125,678	56,846	配水管移設及び布設替工事等による増
01資本的支出 01建設改良費 01配水施設工事費	浄水場施設 整備事業	浄水場の施設整備を行い安定した水供給を行う。 ・下稲吉第2浄水場電気室築造工事（60,500千円） ・下稲吉第2浄水場高圧受配電設備工事（90,200千円） ・下稲吉第2浄水場動力・計装盤類更新工事（76,780千円） ・霞ヶ浦浄水場中央監視装置更新工事（20,460千円）	287,773	328,033	下稲吉第2浄水場の施設更新設計業務による減
01資本的支出 02企業債償還金 01企業債償還金	企業債償還事業	水道施設整備に係る企業債元金の償還 ・財政融資資金償還金（124,345千円） ・公営企業金融機構償還金（99,967千円） ・市中金融機関償還金（34,476千円）	258,788	275,493	企業債借入に伴う返済額の減

導水管整備事業 年次計画



下稲吉小学校

市立下稲吉小学校

大塚取水場

下稲吉第2浄水場

H31
L=20m

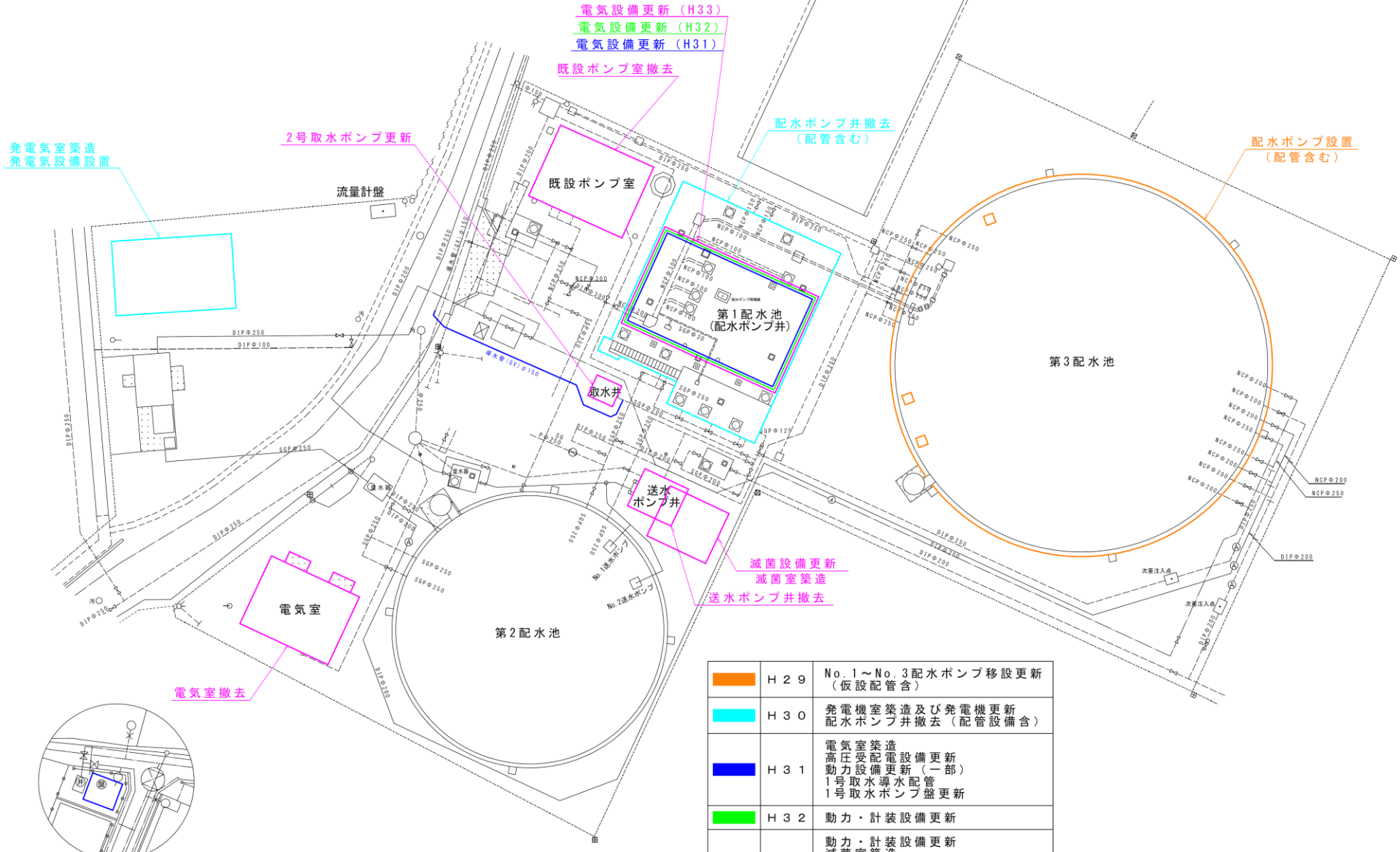
H30 L=386m

H27 L=292m

H28 L=138m

H29
L=122m

下稻吉第2浄水場施設更新事業



■	H 2 9	No. 1～No. 3配水ポンプ移設更新 (仮設配管含む)
■	H 3 0	発電機室築造及び発電機更新 配水ポンプ井撤去 (配管設備含む)
■	H 3 1	電気室築造 高圧受配電設備更新 動力設備更新 (一部) 1号取水導水管 1号取水ポンプ盤更新
■	H 3 2	動力・計装設備更新
■	H 3 3	動力・計装設備更新 減菌室築造 減菌設備更新 送水ポンプ井撤去 既設ポンプ室撤去 電気室撤去 2号取水ポンプ更新

平成31年度
かすみがうら市
下水道事業会計予算説明書



下水道事業会計

下水道事業会計

○収益的収入及び支出

・下水道事業収益(収入)	1,690,591千円
営業収益	—
下水道使用料	420,634千円
その他営業収益	—
(指定工事店登録手数料)	61千円
営業外収益	—
受取利息及び配当金	1千円
他会計補助金	—
(一般会計補助金)	798,080千円
国庫補助金	7,500千円
県補助金	14,680千円
長期前受金戻入	449,634千円
雑収益	1千円
・下水道事業費(支出)	1,512,452千円
営業費用	—
管渠費	62,916千円
ポンプ場費	4,665千円
田伏浄化センター費	29,594千円
農業集落排水処理施設費	111,072千円
流域下水道維持管理費	165,855千円
普及促進費	15,874千円
業務費	40,876千円
総係費	62,468千円
(うち貸倒引当金)	937千円
減価償却費	753,673千円
営業外費用	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—
(企業債利息)	154,159千円
消費税及び地方消費税	19,946千円
雑支出	1千円

特別損失 — 過年度損益修正損 1 千円
 — その他特別損失 85,352 千円

予備費 — 予備費 6,000 千円

○資本的収入及び支出

・資本的収入 248,207 千円

企業債 — 企業債 156,400 千円

負担金及び分担金 — 下水道受益者負担金 4,200 千円

— 下水道受益者分担金 720 千円

— 工事負担金 6,471 千円

他会計補助金 — 他会計補助金 78,125 千円

国庫補助金 — 国庫補助金 2,291 千円

・資本的支出 787,849 千円

建設改良費 — 公共下水道整備事業費 32,055 千円

— 特定環境保全公共下水道整備事業費 9,070 千円

— 流域下水道建設負担金 17,668 千円

— 建設諸費 8,435 千円

企業債償還金 — 企業債償還金 720,621 千円

〔 公共下水道事業 286,986 千円

特定環境保全公共下水道事業 203,668 千円

農業集落排水事業 229,967 千円

主要事業

○公共下水道整備事業

- ・単独汚水管渠敷設工事10,000千円

内容:稲吉5丁目地内 L=100m φ200

- ・下水道管渠敷設工事(神立駅西口地区土地区画整理事業)6,471千円

内容:神立駅前の整備に伴う管渠敷設工事。

- ・長寿命化計画に伴う更生工事4,584千円

内容:下原地内の長寿命化計画に基づく管渠の更生工事。L=50m

○特定環境保全公共下水道整備事業

- ・マンホールポンプ設置工事7,000千円

内容:牛渡地内の圧送ポンプを設置する工事。

○農業集落排水処理施設費

- ・処理施設機能診断業務委託7,500千円

内容:志筑処理場、柏崎処理場、深谷処理場の機能診断を行い最適化計画を作成する。

平成31年度下水道事業会計 予算目別一覧（前年度対比）

収益的収入

(単位：千円、%)

款	項	目	事業	平成31年度	内訳金額	前年度	前年度内訳	比較		増減理由	
								金額	率		
1下水道事業収益	1営業収益	1下水道使用料	(公共)	420,634	296,447	414,767	293,010	3,437	1.2	・消費税の増 8%→10% ・加入率の増	
			(特環)		44,059			43,160	899		2.0
			(農集)		80,128			78,597	1,531		1.9
		4その他営業収益	(公共)	61	61	67	67	△6	△9.8	・指定工事店更新件数の減	
	2営業外収益	1受取利息及び配当金	(公共)	1	1	0	0	1	100.0	・科目設定	
			2他会計補助金	(公共)	798,080	327,213	892,064	335,529	△8,316	△2.5	・一般会計補助金(収益的収入・資本的収入に分割して計上)
				(特環)		183,558			244,714	△61,156	
		(農集)		287,309		311,821			△24,512	△8.5	
		3国庫補助金	(公共)	7,500	1,500	0	0	1,500	100.0	・社会資本整備総合交付金の増 ・農村漁村地域整備交付金の増	
			(農集)		6,000			0	6,000		100.0
		4県補助金	(公共)	14,680	3,400	1,080	0	3,400	100.0	・県下水道接続支援事業費補助金の増	
			(特環)		3,400			0	3,400		100.0
			(農集)		7,880			1,080	6,800		86.3
		5長期前受金戻入	(公共)	449,634	155,179	0	0	155,179	100.0	・資産の財源である補助金、負担金等の減価償却費相当額を収益化するもの。	
	(特環)		98,329		0			98,329	100.0		
	(農集)		196,126		0			196,126	100.0		
	6雑収益	(公共)	1	1	2	0	1	100.0	・科目設定		
		(農集)		0			2	△2		—	
	※繰越金(前年度まで使用科目)			(公共)	0	0	8,000	3,000	△3,000	・今年度より科目なし	
				(特環)	0	0		2,000	△2,000		
			(農集)	0	0	3,000		△3,000			
小計(公共)					783,802		631,606	152,196	19.4		
小計(特環)					329,346		289,874	39,472	12.0		
小計(農集)					577,443		394,500	182,943	31.7		
合 計				1,690,591	1,690,591	1,315,980	1,315,980	374,611	22.2		

※前年度予算額については、前年度予算を企業会計予算科目に仕訳した場合を想定し参考として計上しているものです。

収益的支出

(単位：千円、%)

款	項	目	事業	平成31年度	内訳金額	前年度	前年度内訳	比較		増減理由	
								比較	率		
1下水道事業費用	1営業費用	1管渠費	(公共)	62,916	20,070	46,848	18,805	1,265	6.3	・マンホールポンプ修繕費の増(農集)	
			(特環)		12,799			10,069	2,730		21.3
			(農集)		30,047			17,974	12,073		40.2
			2ポンプ場費	(公共)	4,665	4,665	4,600	4,600	65	1.4	・消費税増による委託料の増
			3田伏浄化センター費	(特環)	29,594	29,594	36,246	36,246	△6,652	△22.5	・修繕費の減
			4農業集落排水処理施設費	(農集)	111,072	111,072	130,247	130,247	△19,175	△17.3	・修繕費の減
			7流域下水道維持管理費	(公共)	165,855	153,250	167,833	156,252	△3,002	△2.0	・流入水量の減による使用料の減
		(特環)		12,605		11,581		1,024	8.1		
			8普及促進費	(公共)	15,874	3,700	1,085	0	3,700	100.0	・下水道接続支援補助金の増
		(特環)		4,170		615			3,555	85.3	
		(農集)		8,004		470			7,534	94.1	
			9業務費	(公共)	40,876	32,833	41,841	33,741	△908	△2.8	・浄化槽事務委託料の減
		(特環)		2,850		2,900			△50	△1.8	
		(農集)		5,193		5,200			△7	△0.1	
			10総係費	(公共)	62,468	61,922	50,881	50,019	11,903	19.2	・企業会計移行に伴い人権費を総係費に集約計上したことによる増
(特環)	331	411		△80		△24.2					
(農集)	215	451		△236		△109.8					
	11減価償却費	(公共)	753,673	237,123	0	0	237,123	100.0	・固定資産の経年による経済的価値の減少を費用として計上するもの。		
(特環)		206,733		0			206,733	100.0			
(農集)		309,817		0			309,817	100.0			

1下水道事業費用	2営業外費用	1支払利息及び企業債取扱諸費	(公共)	154,159	59,580	167,814	65,242	△ 5,662	△ 9.5	・企業債利息の減
			(特環)		51,018		54,565	△ 3,547	△ 7.0	
			(農集)		43,561		48,007	△ 4,446	△ 10.2	
		2消費税及び地方消費税	(公共・特環)	19,946	16,632	16,192	12,731	3,901	23.5	・課税売上に対し課税仕入れが減少したことによる消費税の増
			(農集)		3,314		3,461	△ 147	△ 4.4	
		3雑支出	(公共)	1	1	1	0	1	100.0	・科目設定
	(農集)		0		1		△ 1	—		
	3特別損失	4過年度損益修正損	(公共)	1	1	0	0	1	100.0	・科目設定
		5その他特別損失	(公共)	85,352	63,598	0	0	63,598	100.0	・企業会計移行に伴い計上(過年度分貸倒引当金・賞与引当金等)
			(特環)		9,743		0	9,743	100.0	
	(農集)	12,011	0		12,011		100.0			
	4予備費	1予備費	(公共)	6,000	2,000	8,000	2,500	△ 500	△ 25.0	・3事業を統合し融通性が出来たことによる減
			(特環)		2,000		2,500	△ 500	△ 25.0	
			(農集)		2,000		3,000	△ 1,000	△ 50.0	
	小計(公共)				655,375		343,890	311,485	47.5	
小計(特環)				331,843		118,887	212,956	64.2		
小計(農集)				525,234		208,811	316,423	60.2		
合 計			1,512,452	1,512,452	671,588	671,588	840,864	55.6		
収入 — 支出			178,139		644,392		△ 466,253	△ 261.7		

※前年度予算額については、前年度予算を企業会計予算科目に仕訳した場合を想定し参考として計上しているものです。

資本的収入

(単位：千円、%)

款	項	目	事業	平成31年度	内訳金額	前年度	前年度内訳	比較		増減理由			
								比較	較率				
1資本的収入	1企業債	1企業債	(公共)	156,400	46,400	177,200	73,700	△ 27,300	△ 58.8	・公共下水道事業債の減			
			(特環)		47,300						39,900	7,400	15.6
			(農集)		62,700						63,600	△ 900	△ 1.4
	2負担金及び分担金	1下水道事業受益者負担金	(公共)	11,391	4,200	15,320	4,550	△ 350	△ 8.3	・実績に基づく負担金・分担金の減 ・神立駅西口地区土地区画整理事業に伴う工事負担金の増			
			(特環)		720						3,660	△ 2,940	△ 408.3
			(農集)		0						2,900	△ 2,900	—
			(公共)		6,471						4,210	2,261	34.9
	3他会計補助金	1他会計補助金	(公共)	78,125	54,067	0	0	54,067	100.0	・一般会計補助金(収益的収入・資本的収入に分割して計上)			
			(特環)		7,341						0	7,341	100.0
			(農集)		16,717						0	16,717	100.0
	4国庫補助金	1国庫補助金	(公共)	2,291	2,291	7,000	7,000	△ 4,709	△ 205.5	・社会資本整備総合交付金の減			
	小計(公共)				113,429		89,460	23,969	21.1				
	小計(特環)				55,361		43,560	11,801	21.3				
	小計(農集)				79,417		66,500	12,917	16.3				
合 計				248,207	248,207	199,520	199,520	48,687	19.6				

※前年度予算額については、前年度予算を企業会計予算科目に仕訳した場合を想定し参考として計上しているものです。

資本的支出

(単位：千円、%)

款	項	目	事業費	平成31年度	内訳金額	前年度	前年度内訳	比較		増減理由			
								比較	較率				
1資本的支出	1建設改良費	1公共下水道整備事業費	(公共)	32,055	32,055	55,501	55,501	△ 23,446	△ 73.1	・管渠敷設工事費の減 ・長寿命化更生工事費の減			
			(特環)								9,070	9,070	3,900
		3農業集落排水事業整備事業費	(農集)	0	0	27,856	27,856	△ 27,856	—	・マンホール改築工事完了に伴う減 ・制御盤更新工事の完了に伴う減			
			(公共)								17,668	11,472	21,728
		5流域下水道建設負担金	(特環)	6,196	7,620	△ 1,424	△ 23.0	・流域下水道改修工事費の減					
		6建設諸費	(公共)	8,435	8,435	19,669	19,669	△ 11,234	△ 133.2	・職員人件費の減 3人→1人			
	2企業債償還金	1企業債元金償還金	(公共)	720,621	286,986	715,258	289,898	△ 2,912	△ 1.0	・償還元金の増			
			(特環)		203,668						201,027	2,641	1.3
			(農集)		229,967						224,333	5,634	2.4
	小計(公共)				338,948		379,176	△ 40,228	△ 11.9				
小計(特環)				218,934		212,547	6,387	2.9					
小計(農集)				229,967		252,189	△ 22,222	△ 9.7					
合 計				787,849	787,849	843,912	843,912	△ 56,063	△ 7.1				
収入 — 支出				△ 539,642		△ 644,392		55,563	△ 10.3				

※前年度予算額については、前年度予算を企業会計予算科目に仕訳した場合を想定し参考として計上しているものです。

平成31年度下水道事業会計主要事業一覧（前年対比）

収益的支出

（単位：千円）

款・項・目	事業	事業概要	平成31年度	前年度	増減理由
1下水道事業費 1営業費用 1管渠費	管渠事業	下水道管渠の維持修繕を行い下水処理場へ安全な流入を確保する。 ・管路点検清掃業務委託（5,654千円） ・マンホールポンプ修繕（12,634千円）	62,916	—	
1下水道事業費 1営業費用 2ポンプ場費	ポンプ場事業	ポンプ場（逆西、清水入、馬坂谷）の維持管理を行い安全な汚水流入を確保する。 ・ポンプ場維持管理業務委託（1,855千円）	4,665	—	
1下水道事業費 1営業費用 3田伏浄化センター費	田伏浄化センター事業	田伏浄化センターの維持管理を行い適正に汚水処理を行うことで、安全な水質基準に処理する。 ・処理場維持管理業務委託（3,991千円） ・汚泥処理業務委託（3,000千円） ・施設修繕費（11,875千円）	29,594	—	
1下水道事業費 1営業費用 4農業集落排水処理施設費	農業集落排水処理施設事業	農業集落排水処理施設（8処理場）の維持管理を行い適正な汚水処理を行うことで、安全な水質基準に処理する。 ・排水処理施設維持管理業務委託（19,406千円） ・汚泥処理業務委託（6,000千円） ・処理施設機能診断業務委託（7,500千円） ・施設修繕（30,241千円）	111,072	—	
1下水道事業費 1営業費用 7流域下水道維持管理費	流域下水道維持管理事業	県流域下水道施設へ流入し処理してもらう使用料 ・流域下水道維持管理負担金（165,855千円）	165,855	—	
1下水道事業費 1営業費用 8普及促進費	普及促進事業	下水道接続支援補助を行い加入率の向上に努める。 ・下水道接続支援補助金（14,800千円）	15,874	—	
1下水道事業費 1営業費用 9業務費	業務事業	使用料徴収業務等を委託し、効率の良い安定した業務運営を図る。 ・使用料徴収業務委託（31,665千円） ・下水道排水設備等管理業務委託（8,058千円）	40,876	—	
1下水道事業費 1営業費用 10総係費	総係事業	出納、予算執行管理を行うとともに経営計画等を作成し、安定した下水道経営業務全般を行う。 ・広域化共同化計画作成業務委託（3,000千円）	62,468	—	

資本的支出

（単位：千円）

款・項・目	事業	事業概要	平成31年度	前年度	増減理由
1資本的支出 1建設改良費 1公共下水道整備事業費	公共下水道整備事業	公共下水道の管渠整備等を行い普及率の向上を図り公衆衛生及び水質保全を図ります。 ・単独汚水管渠布設工事（10,000千円） ・下水道管渠布設工事（6,471千円） （神立駅西口地区土地区画整理事業） ・長寿命化計画に伴う更生工事（4,584千円）	32,055	—	
1資本的支出 1建設改良費 2特定環境保全公共下水道整備事業費	特定環境保全公共下水道整備事業	特定環境保全公共下水道の管渠整備等を行い普及率の向上を図り公衆衛生及び水質保全を図ります。 ・マンホールポンプ設置工事（7,000千円）	9,070	—	
1資本的支出 1建設改良費 5流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金	県流域下水道施設の維持修繕費に対する負担金	17,668	—	
1資本的支出 1建設改良費 6建設諸費	建設諸費事業	整備事業における出納、執行管理等の業務を行う。	8,435	—	
1資本的支出 2企業債償還金 1企業債償還金	企業債償還事業	下水道施設整備に係る企業債元金の償還業務。 ・公共下水道事業償還金（286,986千円） ・特定環境保全公共下水道事業償還金（203,668千円） ・農業集落排水事業償還金（229,967千円）	720,621	—	

資料 NO. 5

かすみがうら市議会全員協議会資料

平成31年2月22日 市長公室政策経営課

かすみがうら市の財務書類
(平成29年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

2 財務書類における基本的事項

(1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

(2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

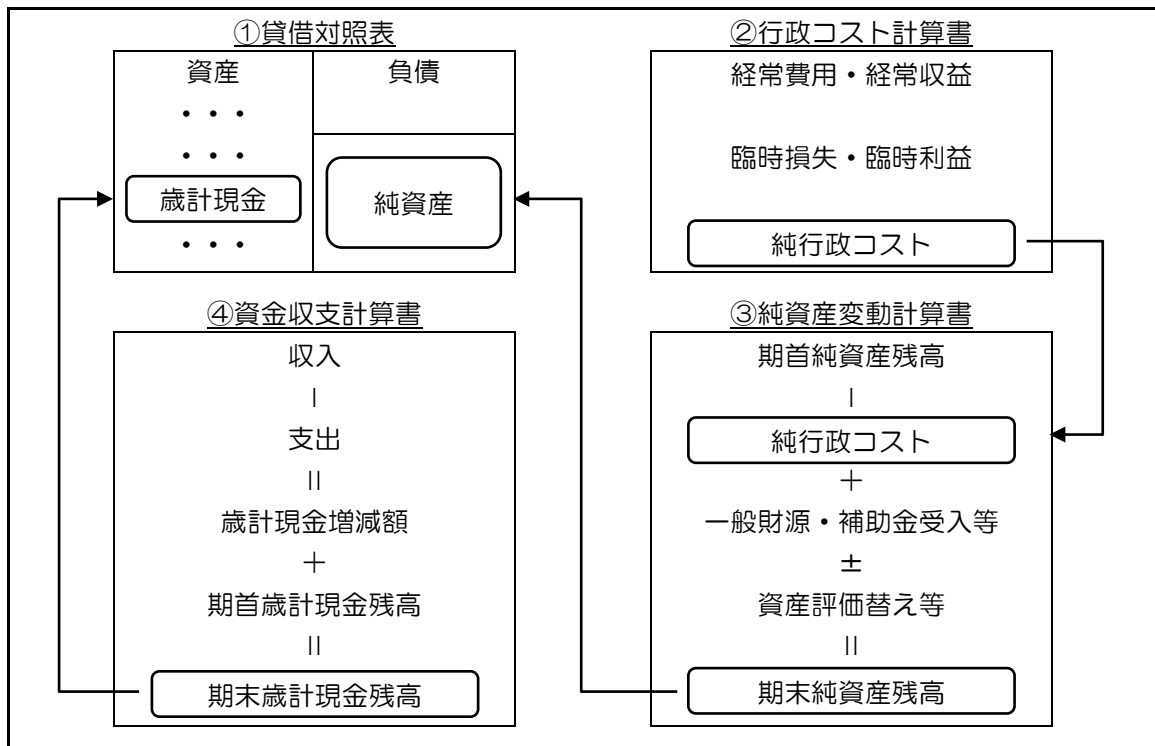
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
かすみがうら市全会計 連結会計 連結対象団体	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
茨城県後期高齢者医療広域連合		高齢者医療事業等	
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合		土地区画整理事業	

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 42,267人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	46,208,113	64,128,643	65,737,361	(1)地方債	18,430,470	30,259,418	30,266,221
事業用資産	17,554,320	17,554,320	18,534,704	(2)長期未払金	6,062,697	6,062,697	6,062,697
インフラ資産	28,306,067	46,225,608	46,701,460	(3)退職手当引当金	3,099,503	3,229,357	3,348,718
物品	1,110,489	1,113,568	2,332,491	(4)その他	—	1,387,213	1,387,214
(2)無形固定資産	12,396	12,396	12,970				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	1,456,882	415,982	1,189,592	(1)翌年度償還予定地方債	2,081,499	3,057,569	3,094,952
(2)基金等	2,335,286	2,731,852	2,731,852	(2)未払金	1,034,199	1,244,782	1,244,782
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	1,000	1,000
				負債合計	30,888,651	45,428,582	45,600,309
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	1,152,837	2,285,656	2,489,849				
(2)未収金	82,270	327,408	327,944				
(3)基金等	4,544,943	4,544,943	4,643,662	純資産合計	25,406,452	29,735,682	32,292,845
資産合計	56,295,103	75,164,264	77,893,154	負債及び純資産合計	56,295,103	75,164,264	77,893,154

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

平成29年度末における資産の総額は、562億9,510万3千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。平成29年度中の資産においては、継続的な基金積立を実施している一方で、各固定資産の減価償却が進んでいることで資産減の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

平成29年度末における負債の総額は、308億8,865万1千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

平成29年度末における純資産の総額は、254億645万2千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
56,295,103	1,332	30,888,651	731	25,406,452	601

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成29年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
【経常費用】	20,678,801		30,263,021		35,342,521	
1 業務費用						
(1)人件費	3,348,240	16.2%	3,570,922	11.8%	3,687,857	10.4%
(2)物件費	5,585,723	27.0%	7,580,723	25.0%	8,068,498	22.8%
(3)その他の業務費用	337,808	1.6%	782,298	2.6%	1,126,740	3.2%
小計	9,271,771	44.8%	11,933,943	39.4%	12,883,096	36.5%
2 移転費用						
(1)補助金等	6,680,330	32.3%	15,697,480	51.9%	19,566,726	55.4%
(2)社会保障給付	2,605,360	12.6%	2,605,576	8.6%	2,605,576	7.4%
(3)他会計への繰出金	2,113,215	10.2%	—	—	—	—
(4)その他	8,125	0.0%	26,022	0.1%	287,124	0.8%
小計	11,407,030	55.2%	18,329,078	60.6%	22,459,426	63.5%
【経常収益】						
1 使用料・手数料		53,620		1,303,486		1,406,324
2 その他		406,230		514,266		552,091
小計		459,850		1,817,752		1,958,415
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	20,218,951		28,445,270		33,384,106	
1 臨時損失		8,028		40,334		63,770
2 臨時利益		1,567		1,567		1,567
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	20,225,412		28,484,037		33,446,309	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとします。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

平成29年度末における純行政コストは、202億2541万2千円となっております。

経常的な行政活動の経費のうち人件費及び物件費を始め、他団体等への負担金や社会保障給付等の移転費用を含め経常費用となっております。また、受益者負担となる使用料や手数料を含む経常収益を差し引いた結果純経常行政コストとして、202億1,895万1千円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成29年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,032,792	42,523,580	45,160,325
純行政コスト	△ 20,225,412	△ 28,484,037	△ 33,446,309
財源	14,619,713	22,729,835	27,619,556
税収等	11,150,144	16,829,407	19,699,299
国県等補助金	3,469,569	5,900,428	7,920,257
本年度差額	△ 5,605,699	△ 5,754,202	△ 5,826,753
資産評価差額	—	—	—
その他	△ 308,713	△ 308,713	△ 300,964
本年度末純資産残高	25,406,452	29,735,682	32,292,845

● 純資産変動計算書（普通会計）

平成29年度末における期末純資産の残高は、254億645万2千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを下回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高減の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	平成29年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	1,989,282	2,964,482	2,785,480
業務支出	13,065,504	21,467,508	26,448,145
業務収入	15,054,786	24,432,272	29,233,907
その他	—	282	282
【投資活動収支】	△ 1,582,852	△ 1,845,633	△ 1,611,235
投資活動支出	1,598,535	1,864,926	2,107,940
投資活動収入	15,683	19,293	496,705
【財務活動収支】	△ 133,794	△ 541,456	△ 586,377
財務活動支出	1,984,394	2,944,256	2,989,177
財務活動収入	1,850,600	2,402,800	2,402,800
本年度資金収支	272,636	577,393	587,868
前年度末資金残高	860,550	1,688,612	2,102,972
本年度末資金収支	1,133,186	2,266,005	2,467,281
本年度末歳計外現金残高	1,152,837	2,285,656	2,489,849

● 資金収支計算書（普通会計）

平成29年度末における期末歳計現金残高は、11億5,283万7千円となっています。期末歳計現金残高は、当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、投資的活動収支が19億98928万2千円のプラス、投資的活動収支が15億8,285万2千円のマイナス、財務活動収支が1億3,379万4千円のマイナスとなっており、良い状態にあることを示しています。

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 42,267人

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,332千円	1,778千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	3.2年	2.6年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	56.8%	53.8%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	45.1%	39.6%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	44.7%	52.2%

(3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	731千円	1,075千円

②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	585,068千円	1,549,899千円

③「債務償還可能年数」…(地方債＋退職手立引当金等－充当可能基金等) / (業務活動収支〔黒字分〕－臨時収支分)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース	市全会計ベース
債務償還可能年数	10.5年	11.4年

(4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	478千円	673千円
住民一人当たり人件費	79千円	84千円
住民一人当たり物件費	132千円	179千円
住民一人当たり移転費用	270千円	434千円

(5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	138.3%	125.1%

(6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

①「受益者負担比率」…経常収益／経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.2%	6.0%

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,143,309	固定負債	27,592,670
有形固定資産	46,208,113	地方債	18,430,470
事業用資産	17,554,320	長期未払金	6,062,697
土地	5,603,784	退職手当引当金	3,099,503
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	25,135,753	その他	—
建物減価償却累計額	△ 13,926,416	流動負債	3,295,981
工作物	2,686,758	1年内償還予定地方債	2,081,499
工作物減価償却累計額	△ 1,955,887	未払金	1,034,199
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	180,887
航空機	0	預り金	△ 604
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	30,888,651
建設仮勘定	10,327	【純資産の部】	
インフラ資産	28,306,067	固定資産等形成分	54,688,252
土地	1,746,701	余剰分(不足分)	△ 29,281,800
建物	447,219		
建物減価償却累計額	△ 319,892		
工作物	60,205,000		
工作物減価償却累計額	△ 34,124,759		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	351,798		
物品	1,110,489		
物品減価償却累計額	△ 762,763		
無形固定資産	12,396		
ソフトウェア	12,396		
その他	0		
投資その他の資産	3,922,800		
投資及び出資金	1,456,882		
有価証券	—		
出資金	1,456,882		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	147,589		
長期貸付金	1,019		
基金	2,335,286		
減債基金	—		
その他	2,335,286		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,976		
流動資産	6,151,794		
現金預金	1,152,837		
未収金	82,270		
短期貸付金	—		
基金	4,544,943		
財政調整基金	1,824,804		
減債基金	2,720,139		
棚卸資産	—		
その他	381,888		
徴収不能引当金	△ 10,144		
資産合計	56,295,103	純資産合計	25,406,452
		負債及び純資産合計	56,295,103

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,678,801
業務費用	9,271,771
人件費	3,348,240
職員給与費	3,010,110
賞与等引当金繰入額	180,891
退職手当引当金繰入額	2,825
その他	154,414
物件費等	5,585,723
物件費	3,723,763
維持補修費	—
減価償却費	1,861,960
その他	—
その他の業務費用	337,808
支払利息	178,638
徴収不能引当金繰入額	7,119
その他	152,051
移転費用	11,407,030
補助金等	6,680,330
社会保障給付	2,605,360
他会計への繰出金	2,113,215
その他	8,125
経常収益	459,850
使用料及び手数料	53,620
その他	406,230
純経常行政コスト	20,218,951
臨時損失	8,028
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,028
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,567
資産売却益	1,567
その他	—
純行政コスト	20,225,412

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,032,792	55,146,895	△ 24,114,103
純行政コスト(△)	△ 20,225,412		△ 20,225,412
財源	14,619,713		14,619,713
税収等	11,150,144		11,150,144
国県等補助金	3,469,569		3,469,569
本年度差額	△ 5,605,699		△ 5,605,699
固定資産等の変動(内部変動)		△ 285,569	285,569
有形固定資産等の増加		1,329,507	△ 1,329,507
有形固定資産等の減少		△ 1,871,104	1,871,104
貸付金・基金等の増加		269,028	△ 269,028
貸付金・基金等の減少		△ 13,000	13,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	288,072	288,072	
その他	△ 308,713	△ 461,146	152,433
本年度純資産変動額	△ 5,626,340	△ 458,643	△ 5,167,697
本年度末純資産残高	25,406,452	54,688,252	△ 29,281,800

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,065,504
業務費用支出	6,756,744
人件費支出	3,346,020
物件費等支出	3,111,845
支払利息支出	178,638
その他の支出	120,241
移転費用支出	6,308,760
補助金等支出	1,582,060
社会保障給付支出	2,605,360
他会計への繰出支出	2,113,215
その他の支出	8,125
業務収入	15,054,786
税込等収入	11,125,367
国県等補助金収入	3,469,569
使用料及び手数料収入	53,620
その他の収入	406,230
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,989,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,598,535
公共施設等整備費支出	1,329,507
基金積立金支出	231,028
投資及び出資金支出	25,000
貸付金支出	13,000
その他の支出	—
投資活動収入	15,683
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	2,683
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,582,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,984,394
地方債償還支出	1,984,394
その他の支出	—
財務活動収入	1,850,600
地方債発行収入	1,850,600
その他の収入	—
財務活動収支	△ 133,794
本年度資金収支額	272,636
前年度末資金残高	860,550
本年度末資金残高	1,133,186
前年度末歳計外現金残高	20,254
本年度歳計外現金増減額	△ 604
本年度末歳計外現金残高	19,651
本年度末現金預金残高	1,152,837

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,644,485	固定負債	40,938,685
有形固定資産	64,128,643	地方債	30,259,418
事業用資産	17,554,320	長期未払金	6,062,697
土地	5,603,784	退職手当引当金	3,229,357
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	25,135,753	その他	1,387,213
建物減価償却累計額	△ 13,926,416	流動負債	4,489,897
工作物	2,686,758	1年内償還予定地方債	3,057,569
工作物減価償却累計額	△ 1,955,887	未払金	1,244,782
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,778
航空機	0	預り金	768
航空機減価償却累計額	0	その他	1,000
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	45,428,582
建設仮勘定	10,327	【純資産の部】	
インフラ資産	46,225,608	固定資産等形成分	73,239,013
土地	1,881,777	余剰分(不足分)	△ 43,503,331
建物	3,899,138		
建物減価償却累計額	△ 2,570,665		
工作物	89,472,684		
工作物減価償却累計額	△ 46,805,344		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	348,018		
物品	1,113,568		
物品減価償却累計額	△ 764,853		
無形固定資産	12,396		
ソフトウェア	12,396		
その他	0		
投資その他の資産	3,503,446		
投資及び出資金	415,982		
有価証券	—		
出資金	415,982		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	467,586		
長期貸付金	1,073		
基金	2,731,852		
減債基金	—		
その他	2,731,852		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 113,047		
流動資産	7,519,779		
現金預金	2,285,656		
未収金	327,408		
短期貸付金	—		
基金	4,544,943		
財政調整基金	1,824,804		
減債基金	2,720,139		
棚卸資産	25,984		
その他	459,278		
徴収不能引当金	△ 123,490		
資産合計	75,164,264	純資産合計	29,735,682
		負債及び純資産合計	75,164,264

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,263,021
業務費用	11,933,943
人件費	3,570,922
職員給与費	3,213,963
賞与等引当金繰入額	195,282
退職手当引当金繰入額	2,945
その他	158,732
物件費等	7,580,723
物件費	4,698,782
維持補修費	21,779
減価償却費	2,860,162
その他	—
その他の業務費用	782,298
支払利息	431,050
徴収不能引当金繰入額	76,413
その他	274,835
移転費用	18,329,078
補助金等	15,697,480
社会保障給付	2,605,576
他会計への繰出金	—
その他	26,022
経常収益	1,817,752
使用料及び手数料	1,303,486
その他	514,266
純経常行政コスト	28,445,270
臨時損失	40,334
災害復旧事業費	—
資産除売却損	40,052
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	282
臨時利益	1,567
資産売却益	1,567
その他	—
純行政コスト	28,484,037

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,523,580	81,276,044	△ 38,752,464
純行政コスト(△)	△ 28,484,037		△ 28,484,037
財源	22,729,835		22,729,835
税収等	16,829,407		16,829,407
国県等補助金	5,900,428		5,900,428
本年度差額	△ 5,754,202		△ 5,754,202
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,004,969	1,004,969
有形固定資産等の増加		1,614,666	△ 1,614,666
有形固定資産等の減少		△ 2,891,154	2,891,154
貸付金・基金等の増加		284,519	△ 284,519
貸付金・基金等の減少		△ 13,000	13,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 6,724,983	△ 6,724,983	
その他	△ 308,713	△ 307,079	△ 1,634
本年度純資産変動額	△ 12,787,898	△ 8,037,031	△ 4,750,867
本年度末純資産残高	29,735,682	73,239,013	△ 43,503,331

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,467,508
業務費用支出	8,236,755
人件費支出	3,568,464
物件費等支出	4,040,656
支払利息支出	431,050
その他の支出	196,585
移転費用支出	13,230,753
補助金等支出	10,599,210
社会保障給付支出	2,605,576
他会計への繰出支出	—
その他の支出	25,967
業務収入	24,432,272
税込等収入	16,682,643
国県等補助金収入	5,900,429
使用料及び手数料収入	1,309,935
その他の収入	539,265
臨時支出	282
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	282
臨時収入	—
業務活動収支	2,964,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,864,926
公共施設等整備費支出	1,605,407
基金積立金支出	246,519
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13,000
その他の支出	—
投資活動収入	19,293
国県等補助金収入	3,610
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	2,683
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,845,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,944,256
地方債償還支出	2,944,256
その他の支出	—
財務活動収入	2,402,800
地方債発行収入	2,402,800
その他の収入	—
財務活動収支	△ 541,456
本年度資金収支額	577,393
前年度末資金残高	1,688,612
本年度末資金残高	2,266,005
前年度末歳計外現金残高	20,254
本年度歳計外現金増減額	△ 604
本年度末歳計外現金残高	19,651
本年度末現金預金残高	2,285,656

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,070,048	固定負債	41,064,850
有形固定資産	65,737,361	地方債等	30,266,221
事業用資産	18,534,704	長期未払金	6,062,697
土地	5,804,055	退職手当引当金	3,348,718
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,793,030	その他	1,387,214
建物減価償却累計額	△ 14,828,071	流動負債	4,535,459
工作物	5,458,845	1年内償還予定地方債等	3,094,952
工作物減価償却累計額	△ 4,716,718	未払金	1,244,782
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	191,221
航空機	—	預り金	3,504
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	45,600,309
建設仮勘定	23,562	【純資産の部】	
インフラ資産	46,701,460	固定資産等形成分	75,788,454
土地	2,080,845	余剰分(不足分)	△ 43,480,510
建物	3,899,138	他団体出資等分	△ 15,099
建物減価償却累計額	△ 2,570,665		
工作物	89,486,197		
工作物減価償却累計額	△ 46,806,695		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	612,640		
物品	2,332,491		
物品減価償却累計額	△ 1,831,294		
無形固定資産	12,970		
ソフトウェア	12,970		
その他	—		
投資その他の資産	4,319,717		
投資及び出資金	1,189,592		
有価証券	—		
出資金	415,982		
その他	773,610		
長期延滞債権	468,539		
長期貸付金	1,073		
基金	2,731,852		
減債基金	—		
その他	2,731,852		
その他	41,919		
徴収不能引当金	△ 113,257		
流動資産	7,823,106		
現金預金	2,489,849		
未収金	327,944		
短期貸付金	—		
基金	4,643,662		
財政調整基金	1,923,523		
減債基金	2,720,139		
棚卸資産	25,984		
その他	459,278		
徴収不能引当金	△ 123,611		
繰延資産	—		
資産合計	77,893,154	純資産合計	32,292,845
		負債及び純資産合計	77,893,154

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,342,521
業務費用	12,883,095
人件費	3,687,857
職員給与費	3,318,743
賞与等引当金繰入額	200,725
退職手当引当金繰入額	8,355
その他	160,034
物件費等	8,068,498
物件費	5,087,374
維持補修費	26,651
減価償却費	2,954,473
その他	—
その他の業務費用	1,126,740
支払利息	432,151
徴収不能引当金繰入額	76,695
その他	617,894
移転費用	22,459,426
補助金等	19,566,726
社会保障給付	2,605,576
その他	287,124
経常収益	1,958,415
使用料及び手数料	1,406,324
その他	552,091
純経常行政コスト	33,384,106
臨時損失	63,770
災害復旧事業費	—
資産除売却損	47,553
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,217
臨時利益	1,567
資産売却益	1,567
その他	—
純行政コスト	33,446,309

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,160,325	83,712,767	△ 38,552,442	—
純行政コスト(△)	△ 33,446,309		△ 33,446,309	
財源	27,619,556		27,619,556	
税収等	19,699,299		19,699,299	
国県等補助金	7,920,257		7,920,257	
本年度差額	△ 5,826,753		△ 5,826,753	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 900,426	900,426	
有形固定資産等の増加		1,853,415	△ 1,853,415	
有形固定資産等の減少		△ 3,008,900	3,008,900	
貸付金・基金等の増加		288,852	△ 288,852	
貸付金・基金等の減少		△ 33,793	33,793	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 6,724,664	△ 6,724,664		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,099			△ 15,099
その他	△ 300,964	△ 299,223	△ 1,741	
本年度純資産変動額	△ 12,867,480	△ 7,924,313	△ 4,928,068	△ 15,099
本年度末純資産残高	32,292,845	75,788,454	△ 43,480,510	△ 15,099

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,448,145
業務費用支出	9,087,563
人件費支出	3,681,306
物件費等支出	4,434,120
支払利息支出	432,151
その他の支出	539,986
移転費用支出	17,360,582
補助金等支出	14,468,456
社会保障給付支出	2,605,576
その他の支出	286,550
業務収入	29,233,907
税込等収入	19,344,318
国県等補助金収入	7,901,196
使用料及び手数料収入	1,412,773
その他の収入	575,620
臨時支出	282
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	282
臨時収入	—
業務活動収支	2,785,480
【投資活動収支】	0
投資活動支出	2,107,940
公共施設等整備費支出	1,844,156
基金積立金支出	250,784
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13,000
その他の支出	—
投資活動収入	496,705
国県等補助金収入	231,866
基金取崩収入	23,765
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	2,683
その他の収入	225,391
投資活動収支	△ 1,611,235
【財務活動収支】	0
財務活動支出	2,989,177
地方債等償還支出	2,989,176
その他の支出	1
財務活動収入	2,402,800
地方債等発行収入	2,402,800
その他の収入	—
財務活動収支	△ 586,377
本年度資金収支額	587,868
前年度末資金残高	2,102,972
比例連結割合に伴う差額	△ 223,560
本年度末資金残高	2,467,281
前年度末歳計外現金残高	23,154
本年度歳計外現金増減額	△ 586
本年度末歳計外現金残高	22,568
本年度末現金預金残高	2,489,849

第2次かすみがうら市総合計画

実施計画



平成31年度～平成33年度

基本構想 平成29年度～平成38年度

前期基本計画 平成29年度～平成33年度

実施計画 平成31年度～平成33年度

将来都市像「みず みどりきらり輝く 湖と山 笑顔と活気のふれあい都市」を実現するために、基本理念を踏まえながら7つの基本目標を柱として、以下の体系のように総合的に施策を展開します。

将来都市像

みず みどり
きらり輝く 湖と山 笑顔と活気のふれあい都市
さと
～ 未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷 かすみがうら ～

まちづくりの基本理念

1. 豊かな自然と地域産業が共存するまち

2. 日々の暮らしを守る快適で安全なまち

3. とともに支え成長する人財あふれる安心なまち

まちづくりの基本目標

1. 自然の恵みを楽しむまちづくり <居住環境>

2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり <産業>

3. 安全で快適に暮らせるまちづくり <都市基盤>

4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり <健康・福祉>

5. 未来を担う若者を育むまちづくり <子育て・若者支援>

6. 豊かな学びと創造のまちづくり <教育・文化>

7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり <協働・行財政>

前期基本計画
基本施策

総合計画は、本市の行政運営全般の指針となる最上位計画であり、まちづくりの基本的な理念や方針を示す「基本構想」、基本構想に沿って各分野における施策を示す「基本計画」で構成しています。

なお「基本構想」の策定は地方自治法により義務づけられていましたが、地方自治法の一部を改正する法律(平成23年法律第35号)が平成23年8月1日に施行され、この規定が廃止されました。このことから本市では、「かすみがうら市総合計画策定に関する条例」を平成27年6月23日に施行し、この条例に基づき総合的かつ計画的な市政運営を図るため総合計画の策定をすることとし、今後、より一層の自主性や創意工夫を発揮するまちづくりの指針として基本構想を策定しました。

また、本計画では、平成27年度を始期として策定した、まち・ひと・しごと創生法に基づく、かすみがうら市人口ビジョン及び創生総合戦略を包含する内容としています。

1. 基本構想

基本構想は、本市が目指す将来都市像とその実現のための施策の大綱を定め、総合的かつ体系的なまちづくりを進めるための指針です。構想期間は平成29年度から平成38年度の10ヵ年とします。

2. 基本計画(前期)

基本計画は、基本構想に定める施策の大綱に基づき、その実現に向けて具体的なまちづくりの基本施策を示すものです。基本構想期間中を前期・後期に分け、前期では平成29年度から平成33年度を目標年度とします。

3. 実施計画

実施計画は、基本計画で示した基本施策を効率的に実施するために、市の財政状況を勘案して策定し、毎年度の事業計画及び予算編成の指針とするものです。向こう3ヵ年を計画期間としたローリング方式によって毎年見直しを行い、基本計画の実効性の確保を図っていきます。

1. 実施計画の役割

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、基本計画に示した基本施策を効率的に実施するために策定し、毎年度の事業計画及び予算編成の指針とするものです。

2. 計画の期間

社会経済情勢や市の財政状況などの変化に対応するため、向こう3カ年を計画期間としたローリング方式によって毎年度見直しを行い、基本計画の実効性の確保を図るものです。

本計画の期間は、平成31年度から平成33年度までの3カ年です。

3. 対象事業及び掲載事業

対象事業は、計画期間内に実施する予算措置を伴う**政策的な事業**としており、原則として、市が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり市が事業費を負担・助成する事業を、基本計画の施策の体系に沿って掲載しています。

体系別事業数

第1章 自然の恵みを享受できるまちづくり <居住環境>

第1節 自然環境の保全と活用	4事業
第2節 快適な住環境の整備	5事業
第3節 資源循環型社会の形成	3事業

第2章 産業の振興で活力あふれるまちづくり <産業>

第1節 農林水産業の振興	13事業
第2節 商工業の振興	5事業
第3節 観光の振興	7事業

第3章 安全で快適に暮らせるまちづくり <都市基盤>

第1節 適正な土地利用の推進	4事業
第2節 都市基盤の整備	5事業
第3節 安全な住環境の推進	10事業

第4章 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり <健康・福祉>

第1節 健康づくりの推進	9事業
第2節 高齢者福祉の向上	10事業
第3節 障害者福祉の向上	4事業
第4節 地域福祉の向上	6事業

第5章 未来を担う若者を育むまちづくり <子育て・若者支援>

第1節 次世代の育成支援	11事業
第2節 社会性豊かな青少年の健全育成	2事業
第3節 起業化の支援	1事業
第4節 就業機会の拡大	1事業

第6章 豊かな学びと創造のまちづくり <教育・文化>

第1節 学校教育の充実	29事業
第2節 生涯学習の充実	9事業
第3節 地域文化の継承と創造	5事業

第7章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり <協働・行財政>

第1節 市民活動の支援	9事業
第2節 男女共同参画の推進	2事業
第3節 産学官連携の推進	3事業
第4節 広報・広聴活動の充実	5事業
第5節 行政サービスの向上	12事業

政策的事業数合計 174事業

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額				
					平成31年度	平成32年度	平成33年度		
第1章 自然の恵みを受用できるまちづくり <<居住環境>>					1,948,409	2,200,974	629,466		
第1節 自然環境の保全と活用									
一般会計	4	1	6	生活環境課	環境美化事業(政策)	・5月関東地方環境美化運動 ・8月及び3月霞ヶ浦北浦清掃大作戦	1,674	1,674	1,674
一般会計	4	1	6	生活環境課	霞ヶ浦関係保全事業(政策)	・家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	200	200	200
一般会計	2	1	14	生活環境課	百里基地周辺対策事業(政策)	区域内住宅の騒音を軽減するため、必要な工事を行うとき、その工事に対し補助をする。	100	100	100
一般会計	4	1	6	生活環境課	公害防止対策事業(政策)	河川水質(10河川16箇所)、地下水(33箇所)、工場・事業所排水(17箇所)、ゴルフ場農業(5事業所12箇所)、土壌(9箇所)の調査、臭気調査、自動車騒音調査観測井戸水位計の更新	5,737	4,500	4,500
第2節 快適な住環境の整備									
水道事業会計	-	-	-	水道課	資本的施設整備事業(政策)	・配水管・導水管布設工事 ・下稲吉第2浄水場更新工事	413,451	238,340	168,570
下水道事業会計	-	-	-	下水道課	公共下水道整備事業(政策)	・単独汚水管渠敷設工事 ・下水道管渠敷設工事(神立駅西口地区土地区画整理事業) ・長寿命化計画に伴う更生工事	32,055	35,000	35,000
下水道事業会計	-	-	-	下水道課	特定環境保全公共下水道整備事業(政策)	・マンホールポンプ設置工事	9,070	5,000	5,000
下水道事業会計	-	-	-	下水道課	流域下水道建設負担金(政策)	・流域下水道建設負担金	17,668	20,000	20,000
一般会計	4	1	1	下水道課	浄化槽設置整備事業(政策)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。	44,710	44,710	44,710
第3節 資源循環型社会の形成									
一般会計	4	1	6	生活環境課	一般廃棄物処理事業(政策)	霞ヶ厚生施設組合建設計画による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ)を収集業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。一般廃棄物処理基本計画の見直し。	1,421,149	1,849,355	347,617
一般会計	4	1	6	生活環境課	リサイクル推進事業(政策)	・子ども会等の資源物集回回収に対して補助金交付 ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付	1,595	1,595	1,595
一般会計	4	1	6	生活環境課	環境保全推進事業(政策)	・自立・分散型エネルギー設備導入補助金	1,000	500	500
第2章 産業の振興で活力あふれるまちづくり <<産業>>					421,742	207,837	213,145		
第1節 農林水産業の振興									
一般会計	6	1	3	農林水産課	園芸振興事業(政策)	・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農業検査に対する補助など	1,227	1,227	1,227
一般会計	6	1	3	農林水産課	有害鳥獣対策事業(政策)	・有害鳥獣捕獲・霞ヶ浦地区カモ・バン・オオバン1回、カラス2回、イノシシ2回・千代田地区イノシシ4回、カラス1回 ・わな免許取得補助など	8,176	8,176	8,176
一般会計	6	1	3	農林水産課	農地中間管理事業(政策)	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	2,693	1,989	1,989
一般会計	6	1	6	農林水産課	米政策推進事業(政策)	・水田の利活用(転作)に対する助成 ・認定農業者への助成金の加算 ・市推奨米助成	23,511	26,237	29,310

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	6	1	8	農林水産課	土地改良整備支援事業(政策)	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	500	500	500
一般会計	6	1	8	農林水産課	土地改良助成事業(政策)	・土地改良区等への事業費補助	5,502	5,502	5,502
一般会計	6	1	8	農林水産課	国営造成施設管理体制整備事業(政策)	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。	13,060	13,060	13,060
一般会計	6	1	3	農林水産課	農業振興事業(政策)	・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化の推進 ・農業経営改善計画等の認定事務・第三者継承の推進	4,967	5,591	5,591
一般会計	6	1	1	農業委員会事務局	農業委員会運営事業(政策)	農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	100	100	100
一般会計	6	1	7	農業委員会事務局	農用地利用集積特別対策事業(政策)	農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施、農業者間の農地賃借に伴う農地中華管理事業の推進、利用権設定等による農地集積や遊休農地対策を行う。	6,332	3,743	3,725
一般会計	6	1	4	農林水産課	畜産振興事業(政策)	・共助会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助	3,402	1,102	902
一般会計	6	2	1	農林水産課	林業振興事業(政策)	・森林愛護運動等に係る支援	3,604	104	104
一般会計	6	3	1	農林水産課	水産振興事業(政策)	・水産振興事業(各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など)	2,375	1,373	1,373
第2節 商工業の振興									
一般会計	7	1	2	観光商工課	中小企業対策事業(政策)	・資金あつ旋保証料補給金 ・自治金融預託金	21,000	21,000	21,000
一般会計	7	1	2	観光商工課	商工振興事業(政策)	・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託	23,050	23,050	23,050
一般会計	7	1	2	観光商工課	地域ポイント推進事業(政策)	・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発 ・地域ポイントの運用 ・地域ポイント事業運営委員会補助金	12,150	12,150	12,150
一般会計	7	1	2	観光商工課	プレミアム付商品券事業(政策)	消費税・地方消費税の10%への引上げに伴い、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を実施。	13,699	-	-
一般会計	7	1	3	観光商工課	ふるさと応援事業(政策)	・ふるさと応援寄附に係る事務 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動	10,391	12,469	14,962
第3節 観光の振興									
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光PR推進事業(政策)	観光PR活動/湖山の宝普及促進/観光ガイドマップ作成/JAF(日本自動車連盟)との連携/広域観光団体との連携	7,012	1,428	1,428
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光交流推進事業(政策)	帆引き船フェスタ会場設営/観光協会補助金/かすみがうら祭実行委員会補助金/果樹観光協会補助金/あゆみ祭り補助金	23,886	23,886	23,886
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光サイクリング事業(政策)	・「かすみがうらエンデューロ」や「ライドハンターズ」の開催 ・かすみがうらサイクリングプロモーション業務 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金	15,635	15,635	15,635
一般会計	7	1	3	観光商工課	雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	・指定管理者委託	21,203	21,175	21,175
一般会計	7	1	4	観光商工課	歩崎公園管理運営事業(政策)	・棧橋設置工事着工	127,972	-	-
一般会計	7	1	4	観光商工課	水族館管理運営事業(政策)	・指定管理者委託 ・水族館大規模改修工事着工	69,995	8,100	8,100

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	7	1	4	観光商工課	あゆみ庵管理運営事業(政策)	・あゆみ庵運営事業	300	240	200
第3章 安全で快適に暮らせるまちづくり << 都市基盤 >>							1,741,228	935,450	942,002
第1節 適正な土地利用の推進									
一般会計	8	4	1	生活環境課	神立駅周辺整備事業(政策)	・自転車駐輪場新築工事 ・仮設自転車駐輪場撤去工事	32,371	-	-
一般会計	8	4	1	都市整備課	神立駅周辺整備事業(政策)	移転補償/都市計画道路/区画道路整備工事/駅前広場整備工事/宅地造成工事	207,980	145,000	180,000
一般会計	8	4	3	都市整備課	街路整備事業(政策)	・ポケットパーク整備工事(1箇所)	12,681	-	-
一般会計	8	4	1	都市整備課	都市計画調整事業(政策)	・都市計画に関する事務 ・都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託(H30. 31. 32)	14,180	18,088	88
第2節 都市基盤の整備									
一般会計	8	2	2	道路課	市道整備事業(政策)	道路改良工事/舗装補修工事/排水整備工事/用地買収、補償/石・か広域幹線道路詳細設計	278,508	113,032	95,032
一般会計	8	2	1	道路課	道路維持管理事業(政策)	橋梁長寿命化修繕計画(H25)に基づき、補修設計及び補修工事を実施する。平成25年度に策定された橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行う。	99,162	127,000	127,000
一般会計	2	1	7	政策経営課	公共交通対策事業(政策)	・市公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー、霧ヶ浦広域バスの運行 ・タクシー利用助成事業、新規バス路線の整備 ・高齢者の運転免許の自主返納へ対する支援	42,610	28,939	28,939
一般会計	2	1	6	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	公有財産調整事業(政策)	・個別施設計画の推進調整、借地の適正化の調整 ・固定資産台帳の加除更新 ・旧下大津小転用予備調査	1,063	152,880	356,584
一般会計	2	1	6	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	複合型健康福祉拠点施設整備事業(政策)	・旧大倉小校舎、外構転用整備工事 ・屋内運動場耐震改修工事 ・管理、運営体制の調整	604,682	25,000	-
第3節 安全な住環境の推進									
一般会計	9	1	1	消防総務課	常備消防事業(政策)	・幼少年婦人防火委員会補助金 ・かすみがうら市消防施設等整備検討委員会	2,759	2,759	2,759
一般会計	9	1	2	消防総務課	消防団運営事業(政策)	・ポンプ操法大会出場補助金 ・消防団分団補助金	1,593	1,594	1,594
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防水利整備事業(政策)	・消火栓新設工事4基 ・消防水利等消防用備品購入	8,083	17,520	17,520
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防団施設整備事業(政策)	・消防団詰所トイレ設置工事2箇所 ・操法会場照明増設工事	7,731	6,301	6,301
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防車両整備事業(政策)	・高規格救急車(東消防署) ・連絡車(消防本部)	45,101	38,637	70,212
一般会計	9	1	4	総務課	防災訓練事業(政策)	・訓練消耗品会場設営委託等	2,015	2,015	2,015
一般会計	9	1	4	総務課	災害対策事業(政策)	・自主防災組織運営事業補助金 ・防災士資格補助金 ・業務継続計画(BCP)の策定	3,900	900	900
一般会計	2	1	9	生活環境課	地域安全対策事業(政策)	・空家等対策計画の策定 ・空き家バンク ・防犯カメラ設置	3,323	3,707	3,707

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	9	1	4	総務課	防災無線整備事業(政策)	・防災行政無線デジタル化整備工事	355,296	234,162	31,435
一般会計	2	1	8	生活環境課	交通安全対策事業(政策)	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化	18,190	17,916	17,916
第4章 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり <<健康・福祉>>							356,612	365,523	359,156
第1節 健康づくりの推進									
一般会計	4	1	3	健康づくり増進課	健康づくり推進事業(政策)	健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催する。生活習慣病対策として、簡単にできる体操(マットス)の指導者育成を行う。市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催する。	10,517	10,319	10,319
一般会計	4	1	4	健康づくり増進課	任意予防接種事業(政策)	ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	12,890	12,890	12,890
一般会計	4	1	2	健康づくり増進課	不妊治療費助成事業(政策)	特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。年齢等により補助回数の制限あり。補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。	4,000	4,000	4,000
一般会計	4	1	1	健康づくり増進課	保健関係団体等活動促進事業(政策)	・土浦協同病院に、運営補助金を交付する。 平成29年度から平成33年(5年間)	30,083	30,083	30,083
一般会計	4	1	1	健康づくり増進課	献血推進事業(政策)	・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・成人式典等に献血協力啓発品を配布	200	200	200
国民健康保険特別会計	6	2	1	国保年金課	保健衛生普及事業(政策)	医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	2,345	2,675	2,675
国民健康保険特別会計	6	2	2	健康づくり増進課	疾病予防事業(政策)	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。人間ドック20,000円、脳、心臓23,000円、脳併診32,000円、心臓併診32,000円	15,000	15,000	15,000
一般会計	3	1	6	健康づくり増進課	後期高齢者保健事業(政策)	後期高齢者医療保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。人間ドック20,000円、心臓23,000円、脳併診32,000円、心臓併診32,000円	4,261	4,261	4,261
一般会計	3	1	5	国保年金課	医療福祉事業(市単独事業)(政策)	・県制度の対象外となる医療費助成(妊産婦の産婦人科以外、中学生の外来) ・外来自己負担への助成(妊産婦、ひとり親、小児の一部) ※H31.10月～中学生以下の医療費実質完全無料化	58,832	66,515	66,515
第2節 高齢者福祉の向上									
一般会計	3	1	2	介護長寿課	高齢者対策事業(政策)	・地域ケアシステム推進事業委託 ・ねんりんスポーツ大会事業委託 ・子どもヘルパー派遣事業委託 ・高齢者福祉計画策定業務委託	18,914	16,935	12,953
一般会計	3	1	2	介護長寿課	ひとり暮らし高齢者対策事業(政策)	・ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ・ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ・ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	2,892	2,892	2,892
一般会計	3	1	2	介護長寿課	要援護高齢者等サービス事業(政策)	・高齢者等を対象に軽度生活支援事業 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ・福祉タクシー利用料金助成事業	4,912	4,912	4,912
一般会計	3	1	2	介護長寿課	長寿をたたえる事業(政策)	長寿を祝福するため、70歳以上の方を招待し、敬老式典を開催する。	4,483	4,483	4,483
一般会計	3	1	2	介護長寿課	高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに同連合会が行う健康づくり事業に対して補助金を交付する。	3,421	3,421	3,421
一般会計	3	1	2	介護長寿課	シルバー人材センター運営費助成事業(政策)	シルバー人材センターの健全な運営を図り、働く意欲のある高齢者の生きがいづくりに資する。	7,110	7,110	7,110
一般会計	3	1	7	介護長寿課	居宅介護サービス利用者助成事業(政策)	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成し、居宅サービスの利用を促進する。	4,627	4,766	4,909
介護保険特別会計	1	3	2	介護長寿課	認定調査事業(政策)	臨時職員を雇用し、要介護認定調査事務を円滑に実施する。	5,804	5,786	5,786

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
介護保険特別会計	2	5	1	介護長寿課	市町村特別給付事業(政策)	在宅の要介護者への特別給付 ・おむつ購入費用の給付 ・訪問理容、美容サービス料の給付	13,500	13,500	13,500
介護保険特別会計	5	1	1	介護長寿課	新予防給付ケアマネジメント事業(政策)	・臨時職員の賃金及び通勤手当 (主任介護支援専門員・介護支援専門員)	12,662	12,662	12,662
第3節 障害者福祉の向上									
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者給付事業(政策)	・難病患者福祉金支給事業 ・障害者手帳交付申請診断書料助成事業	4,579	4,579	4,579
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者自立支援事業(政策)	・補装具費用負担額助成事業	304	3,304	304
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者地域生活支援事業(政策)	・日常生活用具給付費用負担額助成事業	806	806	806
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者福祉活動促進事業(政策)	・市障害者福祉会補助金 ・市手をつなぐ育成会補助金	280	280	280
第4節 地域福祉の向上									
一般会計	3	1	1	社会福祉課	戦没者英霊顕彰事業(政策)	・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金	1,301	1,270	1,742
一般会計	3	1	1	社会福祉課	やまゆり館管理運営事業(政策)	・施設の維持管理に関する業務 ・高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談、支援に関する業務 ・地域福祉向上のための施設提供に関する業務	19,275	19,260	19,260
一般会計	3	1	1	社会福祉課	民生委員児童委員制度運営事業(政策)	・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	3,840	3,840	3,840
一般会計	3	1	1	社会福祉課	福祉関係団体等活動促進事業(政策)	・市保護司連絡協議会補助金 ・市社運動推進委員会補助金 ・市更生保護女性会運営補助金 ・市社会福祉協議会補助金	73,340	73,340	73,340
一般会計	3	3	1	社会福祉課	生活保護困窮者自立支援事業(政策)	自立相談支援事業/住居確保給付金の支給/家計改善支援事業/生活困窮家庭に対する学習生活支援事業/事業就労準備支援事業	28,945	28,945	28,945
一般会計	3	3	1	社会福祉課	生活保護適正化推進事業(政策)	・生活保護面接相談員 ・生活保護就労支援員 ・診療報酬明細書等点検業務委託 ・被保護者家計相談支援事業	7,489	7,489	7,489
第5章 未来を担う若者を育むまちづくり <<子育て・若者支援>>							487,239	372,576	470,073
第1節 次世代の育成支援									
一般会計	3	2	4	子ども家庭課	私立保育所事業(政策)	地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	185,039	95,546	95,546
一般会計	10	1	3	子ども家庭課	幼稚園教育振興事業(政策)	・私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金(国補) ・私立幼稚園保護者助成金(市単)※移行状況により、経常経費対応	1,848	1,848	1,848
一般会計	10	4	4	図書館	ブックスタート事業(政策)	・絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	374	381	381
一般会計	3	2	6	大塚児童館・ふれあいセンター	放課後児童健全育成事業(政策)	・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・児童クラブの環境整備等	58,304	69,500	191,422
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	家庭児童相談事業(政策)	相談業務関係研修受講/講演会の実施/発達相談の実施/児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援/要保護児童対策地域協議会開催/養育支援訪問事業の実施/子育て短期支援事業の実施	8,379	8,379	8,379
一般会計	3	2	2	子ども家庭課	母子父子福祉事業(政策)	・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給(看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)	3,435	3,435	3,435

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	子ども・子育て支援新制度事業(政策)	・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画(第2次)策定準備	4,661	1,792	1,792
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	地域の子育て支援事業(政策)	市民子育て支援員が子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。更に、問題がある家庭については、行政に繋ぐ役割を担う。	756	756	756
一般会計	3	2	7	子ども家庭課	子育て支援事業(政策)	多子世帯保育料軽減事業の実施要件を満たす子どもの利用者負担額を無償化/チャイルドシートの無料貸出貸出期間:2年以内1世帯1台/ファミリーサポートセンター事業の実施(委託)/出産祝品贈呈事業の実施	14,938	14,938	14,938
一般会計	3	2	5	大塚児童館・ふれあいセンター	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業(政策)	・親子及び世代間の交流 ・文化活動・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	300	380	380
一般会計	2	1	14	市民協働課	移住定住・結婚支援事業(政策)	・婚活サポートセンターを開設し、移住定住促進の切り口からの総合的な結婚支援に取り組む ・移住希望者への情報提供及び相談業務	6,772	6,772	6,772
第2節 社会性豊かな青少年の健全育成									
一般会計	10	4	1	生涯学習課	青少年育成事業(政策)	青少年育成かすみがうら市民会議支援/青少年相談員活動/成人式及び成人式実行委員会活動の支援/家庭の教育力充実事業/子ども会育成連合会への助成・活動支援/ガールスカウト助成	2,771	3,021	2,771
一般会計	10	4	1	生涯学習課	学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	・放課後子ども教室開催(下稲吉東小、下稲吉中) ・土曜日の教育支援体制等構築事業開催(下稲吉中地区、霞ヶ浦中地区)	961	961	961
第3節 起業化の支援									
一般会計	7	1	2	観光商工課	創業支援事業(政策)	ワンストップ窓口での相談対応/専門家の派遣を随時実施/創業啓発講演会(1回)/創業・起業セミナー等開催(全9回)/創業支援事業補助の交付(1件程度)	2,001	2,001	2,001
第4節 就業機会の拡大									
一般会計	7	1	2	地域未来投資推進課	企業立地促進事業(政策)	・企業立地促進、企業立地促進助成金(4社) ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供 ・地域の農水産物を生産又は加工する事業者が、県外や海外へ販路拡大する取組みに対し、必要な経費の一部を助成	196,700	162,866	138,691
第6章 豊かな学びと創造のまちづくり <<教育・文化>>							655,786	1,417,227	1,739,591
第1節 学校教育の充実									
一般会計	10	2	3	学校教育課	小学校施設耐震促進事業(政策)	・下稲吉東小学校屋内運動場非構造部材耐震対策工事設計業務(バスケットゴールの改修)	1,188	12,000	-
一般会計	10	2	3	学校教育課	千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	・千代田中学校区統合小学校施設整備基本・実施設計業務委託	50,143	812,148	1,218,162
一般会計	10	3	3	学校教育課	中学校施設耐震促進事業(政策)	・下稲吉中学校武道場非構造部材耐震対策工事設計業務 ・千代田中学校武道場非構造部材耐震対策工事設計業務	1,342	30,000	-
一般会計	10	1	3	学校教育課	学校統合推進事業(政策)	統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師(TT非常勤講師)を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置。	3,943	3,943	3,943
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校管理運営事業(政策)	・学校校務員の配置(霞ヶ浦北小・新治小:いずれも拠点校) ・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費(18台) ・霞ヶ浦北小学校プール送迎等の臨時増発便	141,658	142,915	142,915
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校施設維持管理事業(政策)	・小学校施設長寿命化個別計画策定	8,717	-	-
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校給食管理運営事業(政策)	・学校給食調理業務委託(6調理場)/給食用備品購入	57,777	58,302	58,302
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校児童安全推進事業(政策)	・子どもを守る母の会補助金	45	45	45

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校図書室運営事業(政策)	・児童用図書の整備・新聞(一般紙、子ども新聞)の配備 ・学校図書館司書の配置(1名) ・蔵書管理システムの運用(4校)	3,826	3,830	3,830
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校コンピューター設置事業(政策)	・児童用パソコン設置	21,999	22,200	22,200
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校管理運営事業(政策)	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金(進路説明会、願書郵送料等)	35,711	35,992	35,992
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校施設維持管理事業(政策)	・中学校施設長寿命化個別計画策定	4,443	-	-
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校給食管理運営事業(政策)	・給食業務委託(中学校3調理場) ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入	45,763	46,178	46,178
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校生徒安全推進事業(政策)	・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	220	220	220
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校図書室運営事業(政策)	・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読) ・蔵書管理システムの運用	4,510	4,512	4,512
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校コンピューター設置事業(政策)	・生徒用パソコン設置	12,106	12,217	12,217
一般会計	10	3	3	学校教育課	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	・霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事	27,181	-	-
一般会計	10	3	3	学校教育課	下稲吉中学校施設整備事業(政策)	・用地取得及び用地測量	72,958	15,113	22,431
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育指導事業(政策)	・中学校「道徳」教師用教科書の整備 ・中学校「道徳」教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備	1,805	23,911	10,391
一般会計	10	1	3	学校教育課	学校支援員設置事業(政策)	学校支援員を配し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活の支援を行う。	28,230	28,230	28,230
一般会計	10	1	3	学校教育課	指導主事設置事業(政策)	・教職員研修の実施市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施(国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼	108	108	108
一般会計	10	1	3	学校教育課	英語指導助手設置事業(政策)	・ALTを小・中学校へ配置	23,544	23,760	23,760
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育推進団体設置事業(政策)	・市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	3,100	3,100	3,100
一般会計	10	1	3	学校教育課	中学校部活動支援事業(政策)	・部活動において大会へ出場するためのバス借上げ料 ・市総合体育大会及び新人戦に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会、関東大会へ出場補助	15,000	15,000	15,000
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校教材備品整備事業(政策)	・教材備品の購入(理科振興備品にあっては国庫補助金の活用)	3,920	3,920	3,920
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校教育振興事業(政策)	卒業記念品購入/学力診断テスト、知能テストの実施/理科観察実験アシスタント配置事業/学力向上サポートプラン事業/学びの広場/複式学級へのTT非常勤講師配置	12,319	12,319	12,319
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校教材備品整備事業(政策)	・教材備品の購入(理科教材にあっては国庫補助金の活用)	3,650	3,650	3,650
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校教育振興事業(政策)	・学校生活相談員の設置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施 ・小中連携のための非常勤講師の配置	10,726	10,726	10,726
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育相談事業(政策)	・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	937	937	937

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額			
					平成31年度	平成32年度	平成33年度	
第2節 生涯学習の充実								
一般会計	10	4	1	生涯学習課 生涯学習推進事業(政策)	高齢者大学／子ども大学(子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供)／大人大学(青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す)／市PTA連絡協議会／大人クラブ	978	978	978
一般会計	10	4	1	生涯学習課 生涯学習市民協働事業(政策)	・市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」と市民協働による事業計画の検討、「ふれあい生涯学習フェア」の運営	1,200	1,200	1,200
一般会計	10	4	4	図書館 図書館運営事業(政策)	図書館の貸出／図書検索情報提供／図書館協議会／朗読ボランティア育成講座／読書週間記念作品募集及び表彰／小学生夏休み一日図書館員体験／中学生職場体験／館内環境改善工事	12,367	48,232	7,272
一般会計	10	4	4	図書館 蔵書整備事業(政策)	・図書、視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不要図書の除籍・リサイクル	6,230	7,072	7,072
一般会計	10	4	1	生涯学習課 生涯学習情報提供事業(政策)	・生涯学習事業情報誌「マナビिकासみがうら」の発行 ・生涯学習推進人材バンク ・生涯学習ホームページ、SNSを活用した事業展開	514	514	514
一般会計	10	5	1	スポーツ振興課 かすみがうらマラソン大会開催事業(政策)	実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	3,000	3,000	3,000
一般会計	10	5	1	スポーツ振興課 市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	茨城国体成功に向けて、多くの関係者による大会運営スタッフと連携を図り国体成功に向けて調整する。	11,050	2,181	2,181
一般会計	5	1	2	市民課中央出張所 働く女性の家運営事業(政策)	・トレーニング室利用講習会の開催	35	35	35
一般会計	10	5	1	スポーツ振興課 スポーツ団体育成事業(政策)	各スポーツ団体等の健全育成の支援を図り、市民のスポーツ活動の機会を高める事業を推進する。	4,500	4,500	4,500
第3節 地域文化の継承と創造								
一般会計	10	4	3	歴史博物館 文化財保護事業(政策)	椎名家住宅各種補助事業／出島のシイ延命対策事業／民俗芸能伝承事業／指定文化財等の公開・管理事業／指定文化財指定事業／文化財説明板・案内板修繕・製作等／指定文化財一斉公開事業／中志筑千手観音堂修繕補助事業	2,467	2,519	1,830
一般会計	10	4	5	歴史博物館 歴史博物館管理運営事業(政策)	・特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行 ・歴史、文化に関する講座や体験教室等、ふるさと教育推進 ・歴史博物館の修繕	12,688	10,323	13,326
一般会計	10	4	3	生涯学習課 文化芸術振興事業(政策)	・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供。	1,005	1,005	1,005
一般会計	10	4	3	歴史博物館 帆引き船保存活用対策事業(政策)	・県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整 ・霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援	1,613	6,854	6,854
一般会計	10	4	5	歴史博物館 ジオパーク推進事業(政策)	筑波山地域ジオパークの普及啓発／ジオツアー実施／案内チラシ、ポスター作成／啓発グッズ作成／ジオパークに関する講座、全国大会への参加	1,270	3,538	6,736
第7章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり <協働・行財政>					242,340	186,266	179,266	
第1節 市民活動の支援								
一般会計	10	4	2	霞ヶ浦中地区公民館 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、下大津桜まつり、防災講座、みんなで歌おうクリスマス、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。	6,634	6,695	6,695
一般会計	2	1	13	介護長寿課 あじさい館管理事業(政策)	施設の適正管理全般及び有効活用／受託業者及び職員による受付業務／設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導／施設適正管理のための施策	33,235	33,235	33,235
一般会計	2	1	10	市民協働課 自治振興事業(政策)	・一般コミュニティ助成(1件予定6月補正) ・地域集会所施設整備費補助金(上高谷行政区) ・コミュニティセンター助成(未定) ・「行政区コミュニティ活動補助金」(新規)	6,506	1,000	1,000
一般会計	10	4	2	霞ヶ浦中地区公民館 霞ヶ浦中地区公民館講座事業(政策)	市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	1,047	1,080	1,080

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	10	4	2	千代田中地区 公民館	千代田中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	地域コミュニティを学び話し合う「地域コミュニティづくり研究会談会」や文化教養向上の為に「落語鑑賞会」、健康増進に「ミニハイキング」、地域住民同士でおしゃべりやダンス等を楽しむ「交流サロン／ちよだ広場」を定期的に開講する。	1,893	1,893	1,893
一般会計	10	4	2	千代田中地区 公民館	千代田中地区公民館講座事業(政策)	市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	525	525	525
一般会計	10	4	2	下稲吉中地区 公民館	下稲吉中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いよいよ学習広場」等を開講する。	2,622	2,622	2,622
一般会計	10	4	2	下稲吉中地区 公民館	下稲吉中地区公民館講座事業(政策)	市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	525	525	525
一般会計	2	1	2	市民協働課	市民活動支援事業(政策)	市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査及び交付・進行管理／市民団体の活動支援及び活動の紹介／花のみち事業・花いっぱい事業の再構築／市民協働に関する講座等の開催	48,903	9,818	9,818
第2節 男女共同参画の推進									
一般会計	2	1	2	市民協働課	男女共同参画推進事業(政策)	・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開講 ・普及啓発チラシの作成、配布 ・DV防止PRのための取り組み	239	239	239
一般会計	10	4	1	生涯学習課	女性団体行政事業(政策)	・地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	700	700	700
第3節 産学官連携の推進									
一般会計	7	1	2	地域未来投資 推進課	地域活性化DMO推進事業(政策)	歩崎地域観光振興アクションプランに基づき、歩崎地域をはじめ、域内や近隣の観光資源を活用し「稼げる地域づくり」に資する取組を行う。 ・体験型プログラム実践に伴うプロモーション事業等	4,967	1,159	1,159
一般会計	7	1	3	地域未来投資 推進課	農山漁村活性化推進事業(政策)	・指定管理者制度に基づく管理委託(市交流センター管理運営) ・地域活性化DMO推進事業の展開【サイクリングプログラム事業、飲食事業、マルシェ等販売事業、交流事業】	8,865	15,237	15,237
一般会計	10	1	3	学校教育課	子どもミライ学習事業(政策)	・子どもミライ学習の実施	2,395	2,395	2,395
第4節 広報・広聴活動の充実									
一般会計	2	1	2	情報広報課	広報事業(政策)	・広報誌の作成、発行 ・ホームページの運営 ・広報アプリ、メールマガジン、SNSの運用 ・有料広告の募集・営業活動	8,143	8,143	8,143
一般会計	2	1	14	総務課	総務諸事業(政策)	・自衛隊家族会活動支援	30	30	30
一般会計	7	1	2	観光商工課	シティプロモーション事業(政策)	・シティプロモーションの推進 ・シティガイドブックの作成 ・公式キャラクターの着ぐるみ作成、商標登録等	8,708	2,892	2,892
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会だより編集印刷事業(政策)	・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行 ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載	898	906	906
一般会計	2	1	2	市民協働課	広聴事業(政策)	市政懇談会などにより、市民からのまちづくりの意見・提言を受け場を提供し、市政運営に反映する。行政相談所を開設し、住民からの国・県などへの行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問合せに対応する。	198	198	198
第5節 行政サービスの向上									
一般会計	2	1	11	情報広報課	電子自治体推進事業(政策)	・公共施設予約システム、県域統合型GIS、電子申請届出システムの推進	1,106	8,106	1,106
一般会計	2	1	11	情報広報課	庁内プリンタ最適化事業(政策)	・庁内の情報系印刷環境を整備	14,349	14,481	14,481

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成30年度)	事業名	平成31年度主たる事業内容	計画額		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計	2	3	1	市民課千代田窓口センター	住民基本台帳事業(政策)	・臨時職員の任用、服務等の管理	14,947	13,174	13,174
一般会計	2	1	7	政策経営課	企画調整事業(政策)	・行政評価の実施及び実施計画策定 ・通学定期券購入助成 ・図柄入りナンバー作成負担金 ・スマートIC実施計画書(案)及び関係機関協議	36,503	23,167	23,167
一般会計	2	1	1	総務課	職員研修事業(政策)	・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育、自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	1,171	1,171	1,171
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会運営事業(政策)	・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議のライブ配信 ・本会議録映像公開(議会ホームページ)	6,277	5,921	5,921
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会研修活動事業(政策)	・各委員会における行政視察準備(視察先との連絡調整や交通手段の手配など)の補佐	2,497	2,497	2,497
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会政務活動費事業(政策)	・政務活動費の交付手続き ・収支報告書の調査 ・残余额の返還手続き	2,400	2,400	2,400
一般会計	2	2	1	税務課	税務事務総合調整事業(政策)	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	344	344	344
一般会計	2	2	2	税務課	市税賦課事務事業(政策)	・申告資料投入準備作業 ・扶養確認調査 ・課税対象者の所得把握 ・固定資産税死亡者課税是正	9,268	9,268	9,268
一般会計	2	2	3	納税課	収入未済額縮減対策事業(政策)	・電話による納付勧奨滞納処分のための事前調査	4,512	4,512	4,512
一般会計	2	1	1	総務課	人事管理事業(政策)	・臨時職員の任用、服務等の管理	11,933	11,933	11,933